

〔共同研究：革新的中小企業とインキュベータに関する研究〕

大阪都市圏における産業集積と革新的中小企業

庄 谷 邦 幸*

はじめに

I. 国土政策と産業立地政策の推移

1. 国土総合開発計画の推移
2. 産業立地政策の推移

II 大阪における産業団地の諸類型

1. 堺・泉北コンビナート
2. 地方自治体支援型産業団地—「テクノステージ和泉」
3. 「自主団地」としてのナニワ企業団地

あとがき

はじめに

筆者は、最近数年間にわたり、大阪を中心とする近畿経済圏における幾つかの地方自治体の産業政策としての「産業振興ビジョン」を取り上げ、その内容を紹介し、論評してきた^{1),2)}。

それらの論稿との関連で、本稿では、筆者が2000年および2001年度に実態調査をおこなった大阪都市圏の産業団地に焦点をあて、①それらを政策的に誘導した国や地方自治体の産業立地政策の推移と、②大阪の産業団地の現況と問題点について論述したい。

産業集積は、大別すると、特定地域に経済諸資源（資本、労働、土地等）を結合させて歴史的に形成された「産地」や「地場産業」と、政府や地方自治体が政策的に誘導した「コンビナート」や「産業団地」がある。さらに、最近では、クラスター、インキュベータという形態がある。前者すなわち地場産業型産業集積については別稿にゆずるとして、本稿では、政策誘導型産業集積にしほって論じたい。この政策誘導型についても、第2次大戦後にデビューした大

*元本学経済学部

- 1) 「大阪大都市圏における産業集積と地域産業政策に関する調査」『桃山学院大学総合研究所紀要』26巻2号2000年、11月
まえがき

第1章 産地・産業集積に関する諸説

- 第1節 地域中小企業集団論（竹内正巳）
- 第2節 地場産業論（丹野平三郎）
- 第3節 産業集積論（中小企業庁等）
- 第4節 産業団地論

第2章 地域産業政策

- 第1節 『大阪市産業振興中期ビジョン』（1996年3月）
- 第2節 『京都市産業振興ビジョン』（1995年3月）
- 第3節 『地域発の産業と文化をめざして—泉州地域経営雇用状況調査報告書—』（1999年3月）
- 第4節 『和泉市商工業振興ビジョン』（1999年2月）

第3章 関西国際空港の経済効果に関する調査

- 第1節 阪南自治体労働行政協議会による調査（1999年3月）
- 第2節 『関西国際空港の開港と関西各府県への影響について』（1997年3月）
- 第3節 『関西国際空港を活用した広域国際交流圏整備計画調査報告書』（1998年3月）

- 2) 「大阪府南部地域における地方自治体の『産業振興ビジョン』に関する一考察」政治経済研究所『政経研究』77号、2001年11月

はじめに

1. 大阪府『大阪産業再生プログラム（案）』について
 2. 『堺産業振興ビジョン21』について
 3. 『岸和田市産業振興ビジョン』および『市職員ワーキングチーム調査報告書』について
 4. 『貝塚市産業・観光振興ビジョン』（中間報告）について
 5. 構造不況産業の生き残り策
- あとがき

表1-1 「全国総合開発計画」の比較

	閣議決定	背景	基本目標	開発方式
全国総合開発計画 (全総)	1962年10月5日 池田内閣	1. 高度成長経済への移行 2. 過大都市問題, 所得格差の拡大 3. 所得倍増計画	地域間の均衡ある発展	拠点開発構想
新全国総合開発計画 (新全総)	1969年5月30日 佐藤内閣	1. 高度成長経済 2. 人口, 産業の大都市集中 3. 情報化, 国際化, 技術革新の進展	豊かな環境の創造	大規模プロジェクト構想
第三次全国総合開発計画 (三全総)	1977年11月4日 福田内閣	1. 安定成長経済 2. 人口, 産業の地方分散の兆し 3. 国土資源, エネルギー等の有限性の顕在化	人間居住の総合的環境の整備	定住構想
第四次全国総合開発計画 (四全総)	1987年6月30日 中曽根内閣	1. 人口, 諸機能の東京一極集中 2. 産業構造の急速な変化等により, 地方圏での雇用問題の深刻化 3. 本格的国際化の進展	多極分散型国土の構築	交流ネットワーク構想
21世紀の国土のランドデザイン	1998年3月31日 橋本内閣	1. 地球時代(地球環境問題, 大競争, アジア諸国との交流) 2. 人口減少・少子・高齢化時代 3. 高度情報化時代	多軸型国土構造形成の基礎づくり	参加と連携

(注) 国土交通省「全国総合開発計画の比較」による。

企業中心の臨海コンビナートのようなタイプと、中小企業が多数を占めるいわゆる中小企業団地(同一業種および異業種)に大別できる。

この2つのタイプについて観察する前に、政府や地方自治体の国土開発計画および産業立地政策の推移を鳥瞰することにした。

I 国土政策と産業立地政策の推移

1. 国土総合開発計画の推移

中央政府の地域開発の基本法ともいべき国土総合開発法は、国の経済政策および産業政策を空間的、地域的視点から補完的に支援する政策である。第2次大戦後の荒廃と混乱の中から国土の復興と国民の生活水準の回復を図るため、1950年に制定された。この法律は、戦後の経済復興のための資源開発に力点がおかれ、資源のある特定地域の総合開発を中心として進めようとするものであった。1950年代後半には大都市

圏の整備のための首都圏整備法や近畿圏において産業基盤整備を進めるための一連のブロック法等が制定され、各地方圏毎の整備、開発が図られた。

しかし、生産機能の大都市圏への集積等により、地域間所得格差や過密過疎問題が生じた。これらの問題を解決し、地域間のバランスのとれた発展を図るため、国土開発の長期構想である全国総合開発計画(全総)が1962年に策定され、各省庁にまたがる国づくりの指針となった。これは、1961~70年を計画年次とする所得倍増計画を地域経済の面から補完する性格をもったものとも解釈できよう。

その後、1969年には新全国総合開発計画(新全総)、1977年には第三次全国総合開発計画(三全総)が策定された。さらに1987年に第四次全国総合開発計画(四全総)が策定された。

全総(1962年10月5日、池田内閣決定)は

「拠点開発方式」を採用し、大都市圏からある程度離れた地域に、工業地域や都市を開発する拠点を配置し、それらを大都市圏と交通・通信網で結ぶことにより、工業や都市の分散と展開を図り、諸問題を解決しようとした。

新全総（1969年5月30日、佐藤内閣決定）は予想を上回る高度成長による過密、過疎問題の深刻化に直面した。しかし、新全総は、新拠点開発方式をさらに発展させた「大規模プロジェクト構想」を採用し、新幹線や高速道路などの全国的なネットワークによる国土利用の均衡化を目指した。

2次にわたるオイルショックを境にして、日本経済は高度成長から安定成長への移行し、大規模プロジェクトや通信網等の目標が現実合わなくなった。三全総（1977年1月4日福田内閣決定）は、大都市への人口集中を抑制する一方で地方を振興し、過疎過密問題に対処しながら全国土の利用の均衡を図る「定住構想」により、人間居住の総合的環境の整備を目指した。

高次機能の東京への一極集中が進み、人口も東京へ再集中する一方、地方では、急速な産業転換の中で雇用問題が深刻化する地域が現れた。その経済的背景には、国民経済のグローバル化による「産業の空洞化」がある。

四全総（1987年6月30日、中曽根内閣決定）は、「定住構想」に「交流ネットワーク構想」を加え、交通・通信のネットワークの整備や姉妹都市をはじめとする各地域間での交流を促進することによる、多極分散型国土の形成をめざした。

四全総は2000年度までの計画期間であったが、バブル崩壊後の経済情勢の大きな変化、急速な少子・高齢化の進行、地球環境問題など社会の質的变化が顕著になってきたことから、1998年3月に新しい全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」（目標年次2010～2015年）を策定した。

東京を含む太平洋ベルト地帯への集中構造の是正のため、北東国土軸、日本海国土軸、太平洋新国土軸、西日本国土軸の四つの国土軸から成る多軸型国土の形成を提言、戦略的施策とし

ては、「多自然型居住地域の創造」、「大都市のリノベーション」、「地域連携軸の展開」、「広域国際交流圏の形成」を掲げている。また計画の推進方式は、「参加と連携」による国土づくり、地域づくりとし、住民、ボランティア、企業などの参加と、行政単位の枠をこえた地域間の連携によって取組むとしている³⁾。

そもそも国土開発計画は、国土総合開発法（1950年制定）に基づき策定された、国土開発、社会資本整備の方向性を示すという基本的計画をさす。半世紀を経た今日、社会資本整備の見直し論議が活発である。政府は2003年度予算概算要求基準の中で公共事業費を前年度に比べ3%削減することを決めている。国土交通省は、これまで治水、海岸、道路整備など事業分野別に策定していた公共事業5カ年計画を同省全体で一本の社会資本重点化計画に組み替える。21世紀の社会資本整備は規模拡大から質的充実へ、ハード建設一辺倒から既存施設の活用などソフトを含めた国土基盤経営へと抜本的改革を迫られているという（日経2002年8月29日）。

2. 産業立地政策の推移

国土政策と表裏一体の産業立地政策の推移について概観しよう。第2次大戦後の産業立地政策は、経済復興と経済成長の担い手である企業や企業集団の社会資本整備と、企業活動の外部不経済や社会的摩擦を緩和するための行政施策でもあった。

ここでは、戦後の産業立地政策を体系的にまとめられた日本立地センターの根岸祐孝氏の論文⁴⁾に依拠しつつ概観しよう。

根岸氏は「産業立地政策は、企業（立地主体）と、立地に関わる外部環境との不調和に伴う諸

3) 国土庁編『21世紀の国土のグランドデザイナー－地域の自立の促進と美しい国土の創造－』1998年3月。

国土庁計画・調査局編『「21世紀の国土のグランドデザイン」戦略推進指針』1999年6月。

4) 1996年度産業学会報告、根岸裕孝「戦後日本の産業立地政策の展開－高度経済成長期における政策展開を中心に－」（産業学会研究年報第12号収録、1997年）

表1-2 高度経済成長期における立地関連指標の変化

(用水用地)	工業淡水使用量		敷地面積		(物流)	国内貨物トン数		国際貨物海運 万トン
	万トン	基礎素材型 4業種シェア (%)	万平方 メートル	基礎素材型 4業種シェア (%)		万トン	内航海運 シェア	
1958年	2,393	40.5	17,127	37.7	1955年	83,167	49.4	2,828
1965年	4,916	50.9	80,223	36.6	1965年	262,536	58.2	13,451
1972年	10,146	66.0	116,622	35.7	1972年	587,713	66.3	42,201
1972/1958	4.2	—	6.8	—	1972/1955	7.1	—	14.9

(注) 基礎素材型4業種：化学，石油・石炭製品，鉄鋼，非鉄金属
(資料) 『工業用水統計表』(1958年)，『工業統計表』，『運輸統計経済要覧』
(出所) 注4)と同じ。

問題の解決を目指す政策であり，その内容から構成される」という(同年報76頁)。

具体的には，(1)成長可能性のある企業に対して，産業基盤等の立地条件の適切な供給による立地促進であり，(2)企業，企業集団の外部不経済への対応である。すなわち，産業集積が一定の規模を越えた場合，社会資本利用の混雑現象や地価の高騰，住工混在による環境悪化が生じ，社会的費用の増大が社会問題化する。それに対し，行政機関は規制や費用負担等の措置が必要となる。

産業立地政策は，この2つの内容を独立して展開するよりも，現実には組み合わせで展開する。大都市圏での産業基盤供給が用地の制約や外部不経済の問題から困難となり，地方圏に産業基盤を形成して産業の誘導を図ることと，同時に地域間所得格差の是正を目指すものであった。

とくに，高度成長期の産業立地政策は，根岸氏によると，大きく3つの課題があったと要約している。第1は，多大な用地，用水と港湾を立地条件とし，高度経済成長の牽引役である基礎素材型産業の産業基盤の供給による立地促進である(表1-2参照)。

工業淡水使用量は，工業統計と同時に初めて工業用地と用水に関する調査を実施した1958年から72年の間に需要は4.2倍，敷地面積は6.8倍であり，物流は1955年から72年まで国貨物トン数で7.1倍，原材料の輸入，製品の輸出に関する国際貨物の海運は，14.9倍と大きな伸びを示している。

産業立地政策の第2の課題は，戦前期に形成された大都市圏の既存工業地帯における過密問題の解決と，基礎素材型立地企業による公害問題の解決である。さらに第3の課題は，高度成長による所得格差の是正であり，そのための労働力移動の促進と，地方圏における産業構造の高度化と地方圏への産業基盤整備(供給)による企業立地の促進が企図されるのである。

上記3つの課題にこたえるため，工業用水の開発(愛知用水など)や道路整備，港湾整備が急速に展開された〔工業用水法(1956年)，工業用水事業法(1958年)，首都圏整備法(1956年)，住宅開発・工業団地開発を行う日本住宅公団の設立(1955年)等々〕。

一方，前述の「全国総合開発計画」との関連で，拠点開発方式を採用し，大都市圏以外の地域に大規模工業開発拠点を設けるプランとして

表1-3 先行造成工業団地の造成状況

造成開始 年次	全 国												
	事業主体別					用途別							
	県・ 市町村	県・市 町村関 連団地	地域振 興整備 公団	日本住 宅公団	その他	内 陸			臨 海				
						団地数 (カ所)	面 積 (ha)	対全国 シェア	事業費 (億円)	団地数 (カ所)	面 積 (ha)	対全国 シェア	事業費 (億円)
1959年まで	41	6	0	5	3	11	352.1	100.0	347.5	44	10,641.7	100.0	3,344.9
大都市圏	12	2		5		5	255.1	72.5	287.7	14	7,617.9	71.6	2,446.7
1960～1964年	124	104	39	8	7	190	5,996.8	100.0	914.1	92	18,045.2	100.0	6,687.3
大都市圏	39	26		1	3	46	1,734.4	28.9	383.4	23	8,504.0	47.1	4,189.5
1965～1969年	142	84	53	3	1	217	6,928.7	100.0	2,402.5	66	7,572.2	100.0	6,353.0
大都市圏	31	22		1	1	44	1,820.4	26.3	1,152.6	11	3,119.7	41.2	3,226.1
1970～1975年	195	134	20	4	3	289	7,728.1	100.0	3,987.9	67	10,124.9	100.0	10,418.6
大都市圏	18	9		3	1	31	1,093.4	14.1	1,219.0	0	0	0.0	0
分類不明	21	3	0	0	1	8	288.5	100.0	170.8	17	831.9	100.0	10,418.6
大都市圏	3	1				3	106.3	36.8	0.7	1	17.8	2.1	26.0
合計	523	331	112	20	15	715	21,294.2	100.0	7,822.8	286	47,215.9	100.0	37,222.5
大都市圏	103	60	0	10	5	129	5,009.6	23.5	3,043.5	49	19,259.4	40.8	9,888.4

造成開始 年次	新 産 業 ・ 工 特							
	内 陸				臨 海			
	団地数 (カ所)	面 積 (ha)	対全国 シェア	事業費 (億円)	団地数 (カ所)	面 積 (ha)	対全国 シェア	事業費 (億円)
1959年まで	1	18.7	5.3	1.8	14	2,457.1	23.1	446.6
大都市圏	0	0	0.0	0	1	216.0	2.0	46.7
1960～1964年	23	630.9	10.5	72.5	28	9,977.6	55.3	3,817.3
大都市圏	0	0	0.0	0	6	3,166.7	17.5	1,993.6
1965～1969年	35	1,206.6	17.4	463.6	21	1,840.7	24.3	1,050.3
大都市圏	2	73.7	1.1	62.5	3	506.2	6.7	629.4
1970～1975年	40	858.5	11.1	563.3	19	8,210.9	81.1	9,050.5
大都市圏	3	64.4	0.8	129.7	0	0.0	0.0	0.0
分類不明	1	130.6	45.3	167.6	4	665.7	80.0	1,774.8
大都市圏	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
合計	100	2,845.3	13.4	1,268.7	86	23,152.0	49.0	16,139.5
大都市圏	5	138.1	0.6	192.2	10	3,888.9	8.2	2,669.7

(注) ここでの工業団地は、通商産業省『工業団地実態調査』(昭和48年9月30日時点)から作成と記されており、よって1970～1975年の造成開始年次は予定も含まれる。大都市圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫の都府県。面積は、工業用地面積を示し、道路等の関連施設面積は除く。

(出所)注4)と同じ。

「新産業都市建設促進法」(1962年)が制定された。

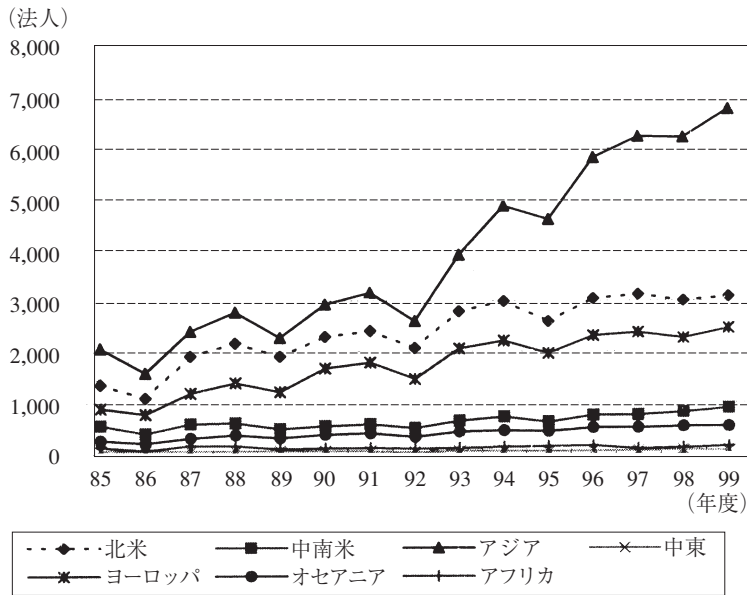
新産業都市は、大都市圏から離れた開発地域に10カ所程度設けることが予定されたが、誘致合戦により、結果的には13地区が指定され、のちに2地区の追加指定、それ以外に大都市圏に近い立地条件の優れた6地区が「工業整備特別地域」として指定された。

また、炭鉱の縮小・閉鎖に伴う産炭地域の構造調整問題解決のため、「産炭地域振興臨時措

置法」(1961年)が制定され、産炭地域のほた山を整地して工業団地を造成するための「産炭地域振興事業団(後の地域振興整備公団)」が設立された。一方、農村地域への工業導入政策として「農村地域工業等導入促進法」(1971年)が制定され、その推進機関として農村地域工業導入センターが発足した。

1974年時点で通産省が作成した「先行造成団地」の資料がある。それに基づいて根岸氏が再集計し、前述の産業学会で公表したデータはき

図1-1 増加した日本企業のアジアでの現地法人数



(注) 経済産業省「我が国企業の海外事業活動」により作成。

(出所) 内閣府 政策統括官 (経済財政-景気判断・政策分析担当) 『地域経済レポート2001』
2002年1月

わめて貴重なデータであるので再掲させていただく。ここで「先行造成工業団地」とは、「主に国・地方自治体が独立に用地を造成し分譲を行い、計画的・戦略的に企業導入を図るための工業団地である」と定義されており、中小企業の集団移転による団地造成や企業からの団地造成委託によるものは含まれていない。

これらの先行造成工業団地1001団地を事業主体別にみると、県・市町村52%，その関連団体（第3セクターを含む）11%，産炭地域振興事業団11%，日本住宅公団（後の住宅・都市整備公団）が2%，その他1.5%であり、地方自治体主導で造成されたことがわかる。

このように、戦後日本の産業立地政策は、産業構造政策と並行ないし先行して、産業基盤・インフラストラクチャーの整備をおこなってきたのである。

企業の立場から考えると、立地選択はグローバル化してきている。そのことは日本から東ア

ジア諸国への直接投資の拡大に如実に反映されている。日本と比較して圧倒的に安い賃金水準に加え、国内市場の成長力、関税率の引下げや非関税障壁の撤廃を含む貿易投資の自由化等の要因により、1980年代から90年代にかけて多くの企業が進出している。その業種別内訳は、繊維から一般機械、輸送機、電機と幅広い分野にわたっている(図1-1)。

したがって、一国の封鎖経済を前提にした産業基盤整備のための投資の効率性を地方圏ごとに比較検討することは無意味となる。内閣府『地域経済レポート』によると「産業基盤投資を通じた工場の地方への分散という従来型の地域経済活性化策は長期的な観点からも見直しを迫られている」と述べている。

II 大阪における産業団地の諸類型

産業集積には、時間をかけて歴史的に形成された、いわゆる「産地」と、国や地方自治体が

支援する政策誘導型団地がある。

本稿では、政策誘導型団地ともいべき臨海コンビナートと中小企業団地を取り上げる。ただし、行政の支援を受けない「自主団地」にも注目したい。

1. 堺・泉北コンビナート

戦後日本のコンビナートについては多くの研究業績があり、また、堺・泉北コンビナートについても若干の調査研究がある⁵⁾。

本稿では、堺・泉北コンビナートの沿革、地域経済（とくに堺市経済）における臨海部の比重、地域内産業連関（内陸部と臨海部との関連）について論じたい。

(1) 堺・泉北コンビナートの沿革

大阪湾臨海部は、明治、大正、昭和初期にかけて、大阪市西部湾岸地域、尼崎市にかけて阪神工業地帯を形成してきた。大阪湾でも大和川以南の地域が本格的に工業地域となるのは第2次大戦後のことである。ところが、第2次大戦以前にも堺市域の湾岸部に埋立てて工業化する計画はあった。1934年9月の室戸台風によって堺市は大きな被害を受け、とくに堺港湾施設は壊滅した。その直後の1935年4月日本製鉄の堺市への誘致問題がおきた。

しかし堺市の仁徳陵などへの松樹への煙害の危険が指摘されて、1936年には製鉄業の誘致は断念した。日本製鉄は姫路市広畑に進出することになった。

大阪湾臨海部、とくに堺・泉北地域臨海部の変遷については他の文献にゆずって⁶⁾、第2次大戦後の歩みをたどってみよう。

大阪府、堺市、高石市の計画書から堺・泉北コンビナートの位置づけを見よう。大阪府は、当初は「大阪経済の体質改善、ひいては阪神工業地帯の経済的地盤沈下を防止するため」のエネルギー部門を組入れた基礎的素材工業の誘致という積極的位置づけがなされていた。堺市では、百万都市構想のなかで、工業立市をめざす一環として積極的に受れる姿勢をとっているし、高石市も同じ姿勢であった。

しかし、低成長期に入ると、地方自治体の堺・泉北コンビナートの位置づけは大きく転換する。すなわち、大阪府の「大阪産業ビジョン'80」（1980年）、「大阪府総合計画」（1982年）では堺・泉北コンビナートの位置づけは大きく後退し、コンビナート独自の位置づけはない。地域整備構想の中で「流通加工・エネルギーゾーン」として港湾軸の一面を占めるにすぎない。またコンビナートが所在する泉州地域についても、「技術集積エリア」「都市型産業エリア」等の記述はあるが、独自の位置づけはない。コンビナートに対する姿勢は変化し、大阪府も「当面、省資源、脱公害化を一層進めつつ、長期的には都市型工業の比率を高めるとともに、流通加工など新規産業の立地を誘導する」として、間接的ではあるが、現状に対して、消極的評価が下されている。

堺市の「新堺市総合計画」（1983年）の中で、「開発と保全との両立が困難」になった一因として臨海工業地を指摘し、今後「公害の防除、防災のゆきとどいた工業地に誘導する」とともに、「工業構造の高度化と体質の改善につとめる」ために、「臨海部工業は、内陸部との連携を深めつつ、一層の省資源、省エネルギー、脱公害化につとめ、また、付加価値の高い加工型産業への指向を促す」としている。

記述は前後するが、堺商工会議所が毎年公刊

5) 日本経済新聞社経済研究室（幹事武山泰雄）『日本のコンビナート』（590頁）日本経済新聞社、1962年7月
 中村忠一『現代日本産業とコンビナート』（212頁）法律文化社、1964年
 中岡哲郎『コンビナートの労働と社会』（239頁）平凡社、1974年6月
 宮本憲一編『大都市とコンビナート・大阪』（335頁）筑摩書房、1977年11月
 ④日本システム開発研究所『石油コンビナート地域経済影響調査（四日市、堺市・泉北、岩国・大竹、徳山・新南陽、新居浜、大分）』（355頁）1984年6月
 同上『昭和59年度石油コンビナート地域経済影響調査（鹿島、千葉、川崎・横浜、水島）』（311頁）1985年6月

6) 「堺・泉北臨海工業地帯開発年表」（宮本憲一編『大都市とコンビナート・大阪』筑摩書房、1977年、pp.321-334）

表2-1 堺市市民所得・市内純生産（名目）の推移

	1970	1973	1976	1979	1982	伸び（全国比）	
	(昭和45)年	(昭和48)年	(昭和51)年	(昭和54)年	(昭和57)年	1973/1970	1982/1976
(a) 市民所得（億円）	3,852	6,756	10,022	13,413	15,954	1.12	1.03
(b) 市内純生産（億円）	4,407	8,015	8,984	12,499	13,974	1.17	0.98
(b)-(a)市外への純所得（億円）	555	1,259	△1,074	△914	△1,980	-	-
市民1人当り市民所得（万円） （全国比）	64.8 (1.11)	101.4 (1.15)	132.8 (1.07)	168.2 (1.07)	195.0 (1.07)	1.04	1.00

（注）・市民所得：経済活動の主体である市民が、市内外で一定時間内に生産された所得から労働、資本などの提供の対価として分配された所得。

・市内純生産：市内において、一定期間に各産業部門の生産活動によって付加された価値の総額。

・市外への流出：市内純生産と市民所得の差として求められる。したがって「市外への流出」がマイナスであることは、市外経済から分配された所得が、市内経済が市外に分配した所得よりも大きいことをあらわし、相対的に市外経済依存の状態にあることを意味する。

（資料）「堺市統計書」,「国民経済計算年報」

（出所）「堺産業振興ビジョン1988年」38頁

している『堺経済要報』は堺・泉北臨海工業地帯について1995年時点で歴史的経過を含めて次のようにまとめている。

「堺臨海工業地帯の造成計画は、1957（昭和32）年に政府が発表した『新長期経済計画』に基づき海浜を埋め立てて工場用地を造成し、ここに鉄鋼、石油等の基幹産業を育成しようとしたもので、大阪府はこの計画を受け、重化学工業に脆弱な大阪経済の体質改善に努めた。

1958（昭和33）年に堺地区に『堺臨海工場地の造成および譲渡の基本計画』を策定し、1961年には堺港に隣接して立地条件の良い泉北海岸一帯にも『泉北臨海工業用地等の造成および譲渡の基本計画』を策定して、ここに堺・泉北臨海工業地帯が建設、操業されるに至った。

まず、全体計画（第2区民間事業を含まず）は総事業費1,050億円、堺地区（2～7区、7-3区）約1,235万㎡、泉北地区（1～4区、1-2区）約769万㎡となっており、現在堺地区では7-3区産業廃棄物最終処分地を除く約1,084万㎡、泉北地区では約764万㎡（両地区の総事業費918億円）の造成を済ませて事業完了した。なお、第2区民間事業は計画面積324万㎡で、1989年1月31日約311万㎡を造成して事業を完了した。

次に、堺臨海工業地帯の1993年の工場数は

178事業所、従業者数は14,083人、そして製造品出荷額等は1兆1,944億5,248万円で、これは、府全体の出荷額等の約5.3%に相当する。

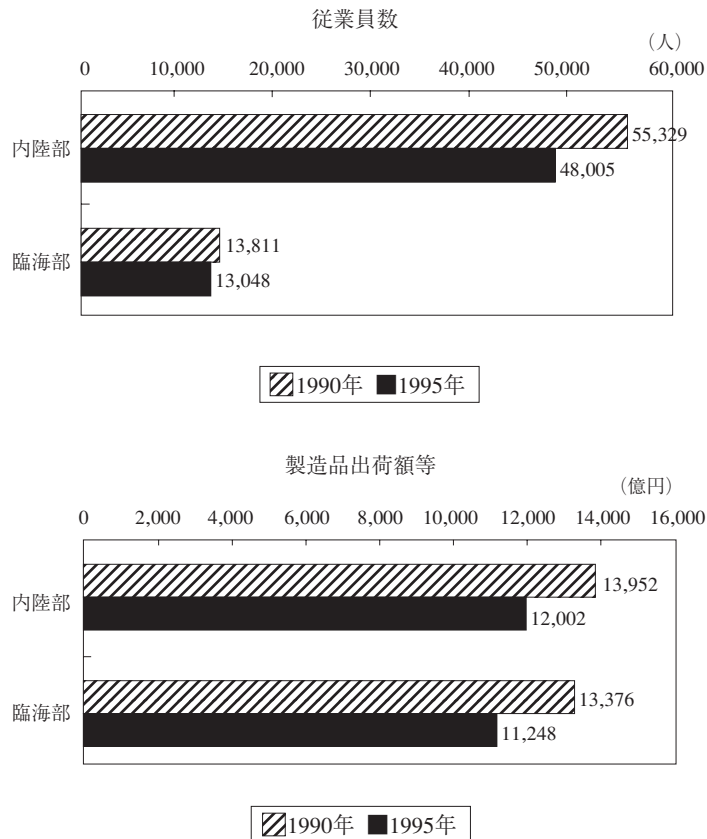
ちなみに、関西国際空港の開港に伴い、大阪湾ベイエリアの開発に各界の関心が集まるなかで、本所では、1992年に臨海第7-3区の利用と活用に関する提言『堺ルネッサンス構想21』を堺市・大阪府に行った。また、1992年12月には大阪湾臨海地域開発整備法が制定され、1993年2月に堺北エリアの開発整備を進めるため、そのまちづくりの具体的な推進方策の検討調査及び関係機関との調整を行う組織として、堺北エリア開発整備協議会が設立され、新たな時代にふさわしい臨海部の再生に向けて動き出した。』⁷⁾

(2) 堺市経済に占める臨海部の位置・役割

堺市経済を考える場合、留意すべき特徴点が幾つかある。第1は、市民所得をフロー面から把握する際、すなわち生産所得→分配所得→支出所得の流れでみると、それぞれの乖離が大きいことである。その理由は、臨海部企業の出荷額の中に占めるの付加価値の一部が他地域へ流れることと、他方、堺市がベッドタウンであるため、他都市から得た市民所得が流入すること

7) 堺商工会議所『堺経済要報、1995年版』p.111

図2-1 臨海部と内陸部の状況



(資料) 通産省「工業統計」

(出所) 堺商工会議所『堺経済要報』(各年)

による。つぎに第2の特徴は臨海部企業の出荷額が内陸部のそれに匹敵するほど大きいにもかかわらず、臨海部企業と内陸部企業との産業連関(取引上の結びつき)が弱いことである。

堺市民が市内外で得た市民所得は、1970年代前半までは、ほぼ全国なみに成長をとげてきた。しかし、第1次石油危機前後を境として市民所得は市内純生産を上回るようになった。すなわち所得の純流出により市外経済に貢献していた状態から所得の純流入により、市外経済に依存する状態に転じたことになる。これは堺市が大阪市のベッドタウン化の進展に伴うものである。

臨海部と内陸部については、1995年現在で、

内陸部が事業所数で95.3%、従業者数で78.6%、製造業出荷額で51.6%を占めている(図2-1参照)。また、臨海部の土地利用構成(表2-2)、工場数、従業者数、製造品出荷額等の1992~2000年の推移をみる(表2-3、および図2-2)。

(3) 臨海コンビナートと地域経済

このテーマに関しては前述の日本システム開発研究所の調査(通産省の委託調査)が詳細である。これは1984~85年に実施され、石油化学工業のリストラクチャリングを実施するための調査(「特定産業構造改善臨時措置法」に基づく構造改善のための基礎調査)で、全国10カ所

表2-2 土地利用構成 (単位: m^2 , %)

地区別 利用別	堺臨海工業地帯		泉北臨海工業地帯		計	
	面積 (m^2)	比率%	面積 (m^2)	比率%	面積 (m^2)	比率%
工場用地	8,566,541	91.1	6,348,493	83.1	14,915,034	87.5
道路用地	384,626	4.1	459,159	6.0	843,785	5.0
港湾施設用地	90,447	1.0	168,498	2.2	258,945	1.5
緑地・公園用地	178,427	1.9	494,854	6.5	673,281	3.9
その他	184,292	1.9	169,836	2.2	354,128	2.1
計	9,404,333	100.0	7,640,840	100.0	17,045,173	100.0

(注) 堺第2区民間事業造成地および堺第7-3区造成地を除く。

(堺・泉北臨海工業地帯概要1997]より抜すい

監修大阪府企業局・発行(財)大阪府臨海りんくうセンター

(出所) 図2-1と同じ。

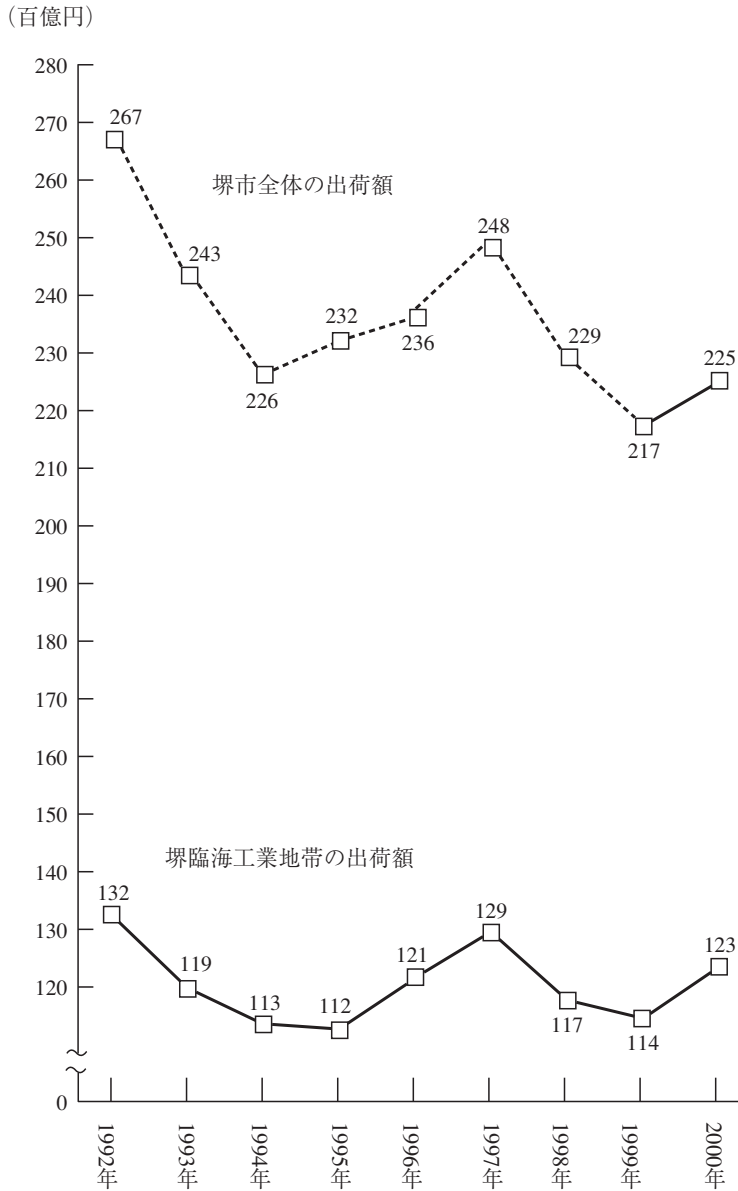
表2-3 工場数, 従業員数, 製造品出荷額等 (堺臨海工業地帯)
(金額: 万円)

年次	工場数	従業員数	製造品出荷額等	市全体の出荷額等	府全体の出荷額等
1992年	171	14,346	131,527,014	267,500,235	2,427,148,511
1993年	178	14,083	119,445,248	243,686,891	2,253,896,294
1994年	156	13,587	113,346,146	226,677,062	2,058,149,334
1995年	162	13,048	112,475,231	232,459,871	2,088,980,800
1996年	148	12,551	120,611,614	235,584,518	2,098,960,366
1997年	181	12,779	129,114,535	247,680,284	2,103,573,799
1998年	193	12,592	117,316,707	228,717,779	1,956,693,763
1999年	176	11,727	113,762,115	216,985,410	1,812,065,408
2000年	187	11,548	123,170,888	225,270,947	1,801,971,137

(注) 1. 1992年・1994年・1996年・1997年・1999年の府全体出荷額は, 従業者4人以上の事業所の数値である。

(出所) 図2-1と同じ。

図2-2 年別製造品出荷額比較



(資料) 堺商工会議所『堺経済要報』(各年)

のコンビナートを精査している。1983年度は四日市，堺・泉北，岩国・大竹，徳山・新南陽，新居浜，大分の6地区，1984年度は鹿島，千葉，川崎・横浜，水島の4地区である。

この10地区のコンビナート調査から堺・泉北のみを取上げ，さらに地域経済の産業関連の局面に限って紹介したい。

この報告書は堺泉北コンビナートの特徴をつ

表2-4 コンビナート企業の主要購入費目 (1982年)

単位：百万円，%

原料	工業用水	電力	重油	ガス	その他 燃料	下請 発注額	サービス 物品	従業員 給与	(税金)	計
1,121,434 (79.6)	1,816 (0.1)	181,168 (14.1)	12,093 (1.0)	5,583 (0.4)	—	20,706 (1.6)	16,246 (1.3)	15,910 (1.2)	8,254 (0.7)	1,283,210 (100.0)

(資料) 日本システム開発研究所企業調査

表2-5 コンビナート企業の地域別購入表 (1982年)

単位：百万円，%

コンビ ナート内	立地 市町村	周辺 市町村	その他 府内	北日本	首都圏	東海 北陸	近畿	西日本	海外	その他 不明	計
148,549 (11.6)	209,149 (16.3)	5,682 (0.4)	12,655 (1.0)	—	9,461 (0.7)	8,780 (0.7)	4,617 (0.4)	22,974 (1.8)	815,490 (63.5)	45,853 (3.6)	1,283,210 (100.0)

(資料) 表2-4に同じ。

表2-6 コンビナート企業の地域別販売表 (1982年)

単位：百万円，%

コンビ ナート内	立地 市町村	周辺 市町村	その他 府内	北日本	首都圏	東海 北陸	近畿	西日本	海外	その他 不明	計
168,816 (12.9)	145,992 (11.2)	177,317 (13.6)	10,177 (0.8)	61,972 (4.7)	62,501 (4.8)	338,987 (26.0)	281,428 (21.6)	50,969 (3.9)	6,936 (0.5)	1,304,977 (100.0)	

(資料) 表2-4に同じ。

ぎのように述べている。

「このコンビナートの最大の特徴は巨大市場とエネルギー源に隣接していることである。すなわち当コンビナートは、地理的に日本の中央に位置し、巨大消費地を有する京阪神市場を背景に持つ関西地区唯一の石油化学を含む総合化学コンビナートであり、また、エネルギー源として石油精製3社及びガス、電力会社を隣接し、更にLPGのユーザー輸入基地を有し、これらが有機的に結合して、安定かつ低廉に大量のエネルギーを入手できる体制が整っている。こうした特徴を背景に、コンビナートを構成する各社各プラントは、鋭意、合理化、効率化を図っている。これに加え、三井東圧化学が中心となって、ポリスチレン、ポリプロピレン、塩ビ樹脂等において他社との協業化により、生産集約

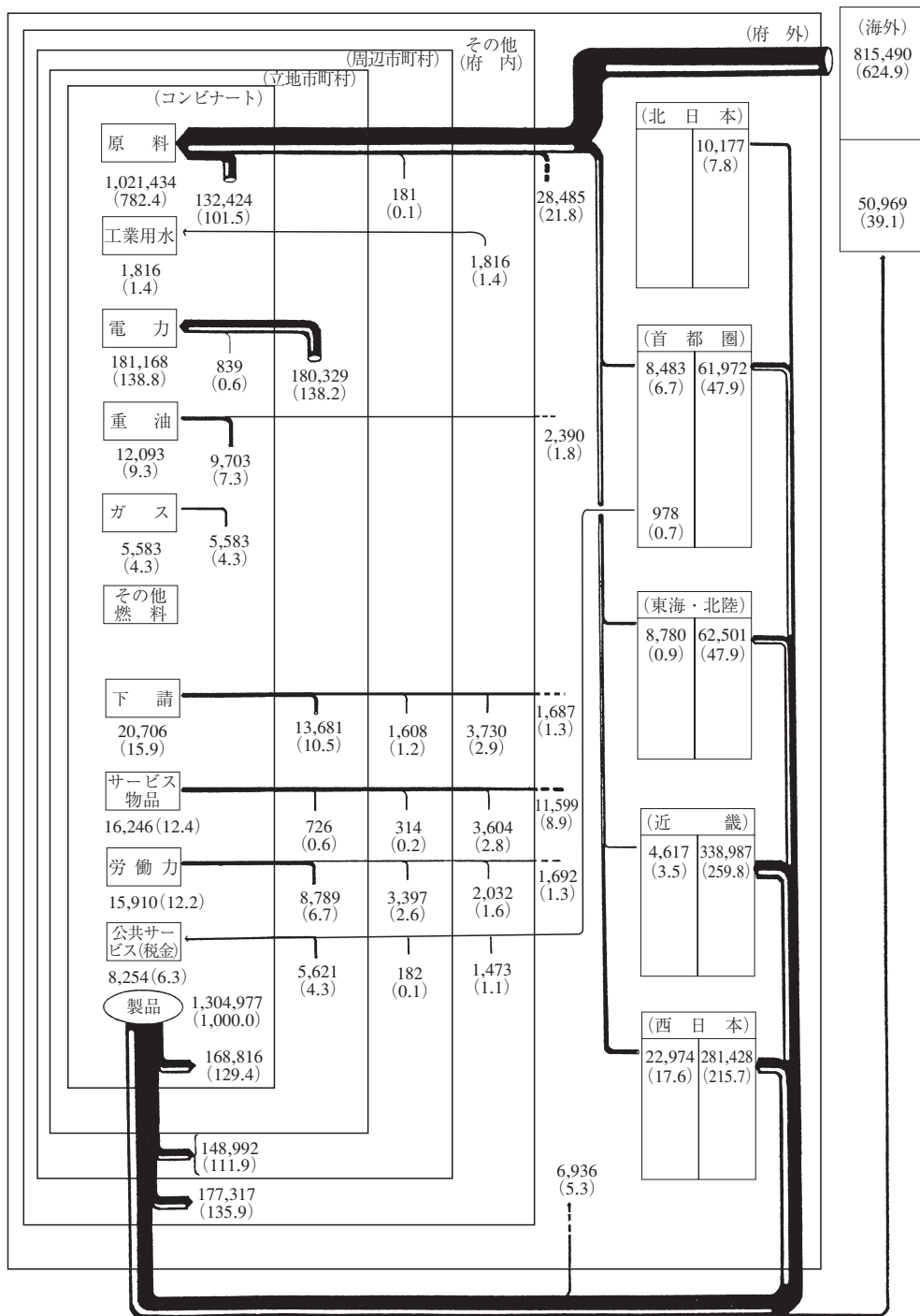
化による大型化が進められている。」

コンビナート内立地企業と周辺地域企業との産業関連（資材購買面で）、下請関連についての業種別、地域別データ、コンビナートが立地する地方自治体、すなわち、堺市、高石市の財政への貢献度・負担度などについても詳述されているが、ここでは総括部分のみ引用しよう。

「コンビナートをめぐる連関をここで総括的にみってみる。

購入の側面では、表2-4にみられるように原料が最大の費目となっている。これに電力、重油、ガスを加え、コンビナートの出荷額合計に対する比率をみると93.5%にのぼる（図2-3）。これに対して、地元経済と関係の深い従業員給与、下請発注額、サービス・物品購入、地方税の比率は低い。ここでは減価償却、本社

図2-3 堺・泉北地区地域連関総括図



(注) 単位：百万円，（ ）内の数字は総出荷額に対する1,000分比を示したもの
 (資料) 日本システム開発研究所 1984年調査

経費、利子、経常損益などは考慮されていないので、厳密なバンスシートとはならないが、基礎素材型産業の特色がうかがえよう。

サービス・物品購入、下請発注額で、コンビナートの立地している高石市、堺市とその周辺市町村をのぞいた大阪府内の比率が、他のコンビナートと比較して高くなっているが、これは大都市圏内にあり、経済活動上、大阪市などと密接なつながりを持ち、その影響圏下にあることの反映であろう。従業員の分布においても、立地市町村の堺市、高石市の比率が他のコンビナート地区の場合と比較して低いのは、特に高石市の市域が狭く、しかも都市化がはやくから進んでいたために社宅、住宅の土地を求めることが困難で、隣接市町村に分散していったためであり、これも大都市圏にあることと関連する。

購入先地域別では、石油精製業の原油輸入にひきつけられるかたちで海外からの輸入がここでの購入費目の合計額の3分の2弱におよぶ(表2-5)。このほかでは、電力、下請発注額、従業員給与、地方税を含めている立地市との連関と、コンビナート内の原料連関がそれぞれ、16.3%、11.6%となっている。

次に出荷先地域の構成をみると、コンビナート内、立地市町村、周辺市町村、その他府内を合計すると37.7%、これに近畿を加えると63.7%に及び、大阪府を中心とした近畿圏の比率が高い。これは、大都市圏への市場立地となっている石油精製業の影響が大きい。」

2. 地方自治体支援型産業団地—テクノステージ和泉

大阪都市圏には、臨海部にも、内陸部にも計画性をもって造成された中小企業団地が立地している。それらを類型化すると、①1960年代から盛んにおこなわれた中小企業総合事業団(政府全額出資の特殊法人)の「高度化事業」による集団移転型団地がある。和泉市の婦人子供服団地、美原町の木材工業団地、堺市の日本敷物団地等がその典型である。つぎは、②大阪府団地開発協会が計画的に誘導し支援する産業団地であり、都市の住工混在の解消という都市再開

発視点と、公害解消目的、移転を契機に設備等の近代化をおこなう等多目的である。この例としては「テクノステージ和泉」,「貝塚二色の浜産業団地」があげられよう。その他に③行政機関の支援を受けない「自主団地」がある。

本稿では、第2類型の大阪府支援の団地および第3類型に焦点をあてたい。最初に、大阪府の第3セクターである財団法人・大阪府中小企業団地開発協会のあゆみをたどってみたい。

(1) 財団法人・大阪府中小企業団地開発協会のあゆみ⁸⁾

(a) 目的

この協会は、大阪府下の既成市街地における工場に過度集中に伴う公害問題や工場などの立地・操業条件の悪化に対処するとともに、府産業の中核をなしている中小企業の設備の近代化、経営の合理化に資するため、中小企業団地を造成・分譲することを目的に設立された。

その後、社会経済情勢の変化に応えるため、本協会の設立目的を拡大し、「中小企業のみならず、中小企業振興上必要な企業、研究機関等のための産業団地の造成、事業場または支援施設の建設等の事業を行うことにより、中小企業の移転および集団化を促進し、府域の環境改善を図るとともに、良好企業立地環境の確保および土地の合理的かつ高度な利用を図り、もって府下中小企業の振興に資する」ことを目的としている。

(b) 事業内容

- ① 中小企業等の事業場の集団化または中小企業等のための支援施設に必要な土地の取得、造成、分譲、貸付および管理
- ② 中小企業のための事業場または支援施設の建設、管理、貸付および分譲
- ③ 前2号に付帯する施設の建設、管理、譲渡および貸付け
- ④ 中小企業等の移転および集団化の相談、斡旋および普及宣伝

8) 大阪府中小企業団地協会『30年のあゆみ』(1992年)

⑤ 大阪府が行う企業用地開発における分譲業務の受託

⑥ その他協会の目的達成上必要な事業

(c) 事業の概要 (1992年時点)

この協会は、これまで枚方中小企業団地、柏原・羽曳野中小企業団地、富田林中小企業団地、忠岡中小企業団地の4カ所の中小企業団地の造成・分譲を行ってきた。

中小企業団地の造成・分譲というこの協会の事業は、次のように、中小企業高度化事業制度を使わずに中小企業等に用地を分譲する事業（本協会では、「個別分譲事業」と称する。）と、中小企業高度化事業制度の実施や支援を行う事業とに分けることができる。

(i) 中小企業集団地造成分譲事業（個別分譲事業）

中小企業の振興対策の一環として、住工混在地区等に立地する企業が、中小企業高度化事業制度を使わずに操業環境の改善、事業の近代化等のために移転する用地を、造成・分譲する事業。

(ii) 中小企業高度化事業

① 工場共同利用事業（工場アパート）

小規模事業の振興対策の一環として、過密地等の理由で工場の近代化が図れない小規模企業者のために、本協会が府の中小企業高度化資金の融資を受けて、集合工場を建設・分譲する事業。

② 工業等集団化事業

中小企業の振興対策の一環として、住工混在地域等に立地する20社以上の企業が、操業環境の改善、生産工程の共同化、協業化等のために、組合を組織し、府の中小企業高度化資金の融資を受けて、集団移転（工業等集団化事業）するための用地を造成・分譲する事業。

(iii) 小規模企業工場等分譲事業

紳士服団地など、工場等集団化事業により移転した3カ所の団地の企業の関連企業者のために、この協会が府の融資を受けて、組合団地の一角に、工場・住宅を建設し、分譲する事業。

(iv) その他

二色の浜産業団地の分譲事務の受託や、仮設工場の建設受託など、産業団地の開発等を通じ

て中小企業振興に資するというこの協会の設立目的を達成するための事業。

以上の諸手法を活用しつつ、これまでにこの協会が実施してきた事業及び計画中の事業は、次のとおりである。(1992年時点)

・ 管理中の団地

1 枚方中小企業団地

(1) 個別分譲事業

企業団地センター

2 柏原・羽曳野中小企業団地

(1) 個別分譲事業

(2) 工場共同利用事業（工場アパート）

(3) 工場等集団化事業

3 富田林中小企業団地

(1) 個別分譲事業

(2) 工場共同利用事業（工場アパート）

(3) 工場等集団化事業

4 忠岡中小企業団地

(1) 個別分譲事業

5 小規模企業工場等分譲事業

(1) 婦人子供服団地

(2) 木材団地

(3) 紳士服団地

(4) 家具木製品団地

・ 事業中の団地

1 和泉コスモポリス（テクノステージ和泉）

2 貝塚港中小企業団地

・ 計画（検討）中の事業

1 津田サイエンスヒルズ

2 岸和田コスモポリス

3 千早赤阪中小企業団地（仮称）

・ 受託事業

1 二色の浜産業団地分譲業務

2 空港連絡道路に係る仮設工場等設置・管理業務

3 熊取町成合地区産業団地基本構想策定業務

(2) 「テクノステージ和泉」成立の経過

「テクノステージ和泉」は1980年の大阪府商工業振興審議会による「大阪産業ビジョン80」での提言以来、大阪府と和泉市が関係機関と連携し、進めてきたプロジェクトであり、開発地

域の宅地は標高90~140mの丘陵地帯で、北東方面にゆるく傾斜している。総面積は103.4ha（南北2000m、東西500m）であり、関西国際空港と大阪都心の中間に位置する。交通の面では阪和自動車道岸和田和泉インターから約1.5キロ、国道170号に面する。

JRの和泉府中駅や泉北鉄道の和泉中央駅が近くにあり、関西空港や堺泉北港と合わせて交通利便の良さが高く評価されている。

現在、おおむね50%の分譲が完了し、大阪の21世紀のハイテク・ベンチャー振興拠点としての地位を高めつつある。

テクノステージ和泉の開発の経緯は以下のとおりである。

- 1980年5月 「大阪産業ビジョン80」で空港周辺地域における新たな産業基盤の整備を提言（大阪府商工業振興審議会）
- 1981年度~1984年度 大阪府が先端型産業団地の概念について調査し、岸和田市、泉佐野市、及び和泉市の丘陵市をモデル地区とし、実現可能性を検討
- 1982年7月 大阪府総合計画で泉州地域を産業文化ゾーンの拠点として位置づける。
- 1984年10月 和泉市総合計画で当地域を産業文化エリアとして位置づける。
- 1985年11月 「和泉コスモポリス」地域開発推進機構が設立される。
- 1987年12月 「株式会社いずみコスモポリス」（企画調査会社）が設立される。
- 1989年3月 「株式会社大阪府中小企業団地開発協会」が共同事業者となる。
- 6月 「株式会社いずみコスモポリス」が事業会社へ移行
- 1993年10月 和泉コスモポリス土地区画整理事業の都市計画決定（市街化区域編入・工業専用地域）
- 1994年12月 土地区画整理組合設立（正式名称：和泉市和泉コスモポリス土地区画整理組合）（構成員：一般地権者、

株式会社いずみコスモポリス、大阪府中小企業団地開発協会）

- 1995年3月 泉北高速鉄道「和泉中央」駅開発
- 7月 「株式会社大阪府中小企業団地開発協会」を「大阪府産業基盤整備協会」に名称変更
- 1996年4月 「企業誘致推進協議会」発足（構成団体：府、市、組合、会社、協会）
- 5月 造成工事起工式
- 12月 仮換地指定
- 1997年3月 「企業誘致推進協議会」が団地愛称募集
- 6月 公募により愛称“テクノステージ和泉”に決定
- 1998年7月 分譲開始
- 1998年12月 造成工事終了
- 2000年1月 土地区画整理事業換地計画の認可
- 2月 土地区画整理事業の換地処分による土地登記の完了
- 2001年4月 事業用定期借地制度導入
事業用定期借地方式による進出企業の募集
- 6月 大阪府いずみテクノサポートセンター着工
- 9月 土地分譲価格の改訂（28%値下げ）
- 9月 科学技術振興事業団の研究成果活用プラザの完成
- 2002年3月 大阪府いずみテクノサポートセンター完成
- 2002年4月 テクノステージ和泉まち開き記念式典

(3) 企業調査からみた「テクノステージ和泉」

今回の調査は、あゆみ野にある4社を含めて、24社を対象とした。2001年7月12日に調査票を発送して、7月23~8月29日の間に企業側の協力をいただき、100%の調査票を回収した。聴取調査には桃山学院大学大学院生修乃俊、富永浩教、中村洋次、伊藤律哉の諸君の協力を得た。

調査企業の業種構成では、一番多く占めているのは、機械（8社）、続いて化学（4社）で、金属加工（3社）、運送（3社）、食品加工（2

表 2-7 企業移転の形態と経営・技術革新

移転形態 技術・経営革新	全面移転		部分移転		計
	和泉市内	他都市より	本社はテクノステージ	本社は移転せず	
①主要製品の変化			2	1	3
②新分野への進出	1	4	1	2	8
③素材転換			1		1
④生産方法	1	4	2	6	13
⑤経営組織		1	2	2	5
⑥海外進出				1	1
計	2	9	8	12	31

(注) 企業によっては、複数回答があった。

表 2-8 企業移転の理由

移転理由 (複数回答)	(a)完全解決	(b)ほぼ解決	計
①敷地が狭かった	8	12	20
②経営規模を拡大したい	2	10	12
③設備の近代化	1	8	9
④産技総研が近くにあるから	3	3	6
⑤公害問題解決	5	4	9
⑥輸送条件が悪かった	3	8	11
⑦その他(ア)集約化	3		3
(イ)経営合理化		3	3
(ウ)業態変化	2		2
計	27	48	75

(注) 複数回答あり。

社)であり、繊維工業、印刷、プラスチック製品加工、窯業土石製品それぞれ1社である。中には、地元のある料亭が本来の経営と関連するホン酢作り、販売するというユニークな企業もある。

「テクノステージ和泉」に移転した企業の移転動態や経営・技術革新の面に関しては、表2-7、表2-8に示した。新分野への進出や生産方式の改善が大きな割合を占めている。しかし一方、移転の理由①敷地が狭かった、②経営規模拡大したいという希望について、「ほぼ解決」という答えであった。

3. テクノステージ和泉ヒアリング調査結果

A-1

1. 企業概況

所在地…大阪市住之江区

資本金…27億6209万円

創業年次…1972年7月

雇用者数…282名

業種…電子機器製造販売

加入団体…NECA (電子工業会)

2. 移転について

主要生産工程…電子機器の実装 組立工程
ハードウェアの開発設計・アフターサービス工程

テクノステージに移転したわけ…これまでの敷地が狭かった・大阪府産業技術総合研究所が近くにあるから

3. テクノステージ和泉への移転前後の経営・生産技術の変化…生産方法の改善 自動化への取り組み

4. 現在の立地条件について

福利厚生面での隘路…来客時の食事場所、接待交際場所、社員のコミュニケーション場所の不足

交通アクセス・輸送面での隘路…和泉中央駅からの南海バスの時間帯の拡大を希望。

その他産業団体全体で改善すべき点…企業進出を促進しインフラの充実と活性化を図り、優秀な人材を集める。

5. 周辺施設の利用可能性と連携

大阪府産業技術総合研究所…電子・情報系の強化を望む。

研究成果活用プラザ…利用してみたい。

ハイテクサポートセンター…電子関係があれば利用したい。

桃山学院大学、大阪府立大学、大阪市立大学…利用したいが利用方法がわからない。

商工会議所…入会している。

6. 社内の情報化

パソコンの導入、利用状況…社員1人に1台
グループウェア NOTES 電子決済等 利用状況は充実している。

携帯電話の導入、利用状況…導入多数、メールを有効利用している。

インターネットの利用状況…主に情報収集・電子メールに利用 ホームページ e-commerce の開設あり。

イントラネットの利用状況…社内情報の Web 化

B to B の利用状況…一部 e-commerce での売買

データベース、ビデオ等の利用状況…ビデオは教育に利用

社内の決済システムの情報化…一部電子決済導入

電子発注・調達システムの活用…一部利用

7. 交流会、研究会

同業との交流会…NECA（電子工業会）

異業種との交流会…科学技術センター、日本経営協会、関西生産性本部

工業団地内交流会…和泉商工会議所等

8. 仕事や収益が含まれる仕組みづくり

人材支援 大学の教育改革の推進

9. 和泉市、大阪府など、行政へのニーズ、要望…福利厚生、交通

A-2

1. 企業概況

[資本金] 4500万円

[創業年次] S.42（1967）年

[従業者数] 和泉市50名（その他貝塚工場100名、営業50名）

2. 移転について

[移転時期] 平成13年1月（生産設備は貝塚市、富山県に）和泉市着工2000年2月

[移転前の所在地] 貝塚市（生産部門）和泉市→本社管理部門/研究開発部門

[テクノステージ和泉での敷地面積] 2440㎡

[建物延べ床面積] 約1750㎡（2棟）

ポーキサイト

原料・樹脂 mix→成型→焼成 1000億円の

market

[移転した理由] 大阪府立産業技術総合研究所が近くにあったことが大きな要因

3. テクノステージ移転前後の経営・生産技術の変化

(3)(4) 営業部門/生産部門の一本化

4. 現在の立地条件について

(3)コンビニ、昼食をとるところが近くにない（昼食は業者の弁当）(4)交通アクセスの問題（とくに残業時）・夜は真っ暗になって女性が恐がる。

社員の約半分が車通勤、和泉中央からバス、徒歩15～20分

5. 周辺施設の利用可能性

大阪府立産業技術総合研究所/科学技術振興事業団/ハイテクサポートセンター

商工会議所（貝塚、和泉、堺）にはいつている。

6. 社内の情報化

[パソコン] 一人一台 [携帯電話] 営業面で利用

ホームページで B to B, B to C をすすめたい。

7. 交流会・研究会

トリベール4社との交流をもちたい。

8. 仕事や利益が生まれる仕組みづくり

[技術支援] データベースを利用したい。

[資金調達] 銀行にたよっている (三井住友, 第一勧銀, 泉州など)

海外輸出割合は5% (ヨーロッパ, アメリカ)

中国などから安価なものが入ってくる→コスト削減が至上命題。

9. 和泉市・大阪府など行政へのニーズ・要望
職場環境の充実, 交通面, 治安面で話し合いの場があればよい。

10. その他

[雇用者数の内訳]

正社員 (市内居住者) 2人 (市外居住者) 48人
1/2はマイカー通勤

(I)大阪府立産技総研…コンピュータソフト開発, 生産物性データ採取

(II) 商工会議所…保険関係書類申請等

6. 社会の情報化

(1)パソコンの利用…事務所内は1人1台

(2)携帯電話…営業全員携帯

(3)インターネット…メールを使用するレベル

8. 仕事や収益が生まれる仕組みづくり

(8) 海外との連携…中国企業に染色, 縫製, 編立を共同開発 (上海, 青島, 廈門)

10. 雇用 正社員 市内居住15人 市外居住者5人

通勤は全員自家用車, 単車で通う。

A-3

1. 企業概況

昭和47 (1972) 年 メリヤス工業所を創業

昭和50 (1975) 年 スパンデックス交編新組織開発

昭和53 (1978) 年 株式会社設立

昭和55 (1980) 年 生産量拡大のため, 全て高速性編機に変える。

昭和59 (1984) 年 新社屋工場増設

平成11年 (1999) 年 あゆみ野へ移転・稼働 (生産設備は全面移転)

2. 移転について

移転前は和泉市

テクノステージの敷地 約800坪/建物延床面積 1500坪

(7)主要生産工程

原糸→合糸→編上げ → 製品
 ↑ ↓
 プリント染色 ↑

(8)移転理由

- ①敷地が狭かったから→(a)完全解決
- ②経営規模を拡大したかった→(b)ほぼ解決
- ③設備の近代化のため→(b)ほぼ解決
- ⑥輸送条件が悪かったから→(a)完全解決

3. 移転前後の経営・生産技術の変化

(4)生産方法の変化→設備増強

5. 周辺施設の利用可能性

A-4

1. 企業概況

資本金 9500万円

創業年次 昭和43年11月

従業員数 76人

業種 (主要製品) 医療用機械, 器具の製造販売
加入団体 (協同組合, 工業組合等) 日本医療機器器材工業会, 大阪医療機器協会

2. 移転について

1999年11月和泉市あゆみ野に移転してきた。販売支店, 営業所5ヶ所を除く全てを移転した。この産業団地への移転前所在地は大阪市中央区, 堺市船尾東 (2000+1400坪) であった。現在のあゆみ野では敷地面積11,000㎡, 建物延べ床面積は5,580㎡である。主要生産工程は商品名シリノジェクター (薬液注入器) の組立, 滅菌, 包装, 商品名フィットフィックス (廃液処理器) 組立, 梱包である。

移転後には移転理由に挙げられていた①これまでの敷地が狭かったから②経営規模を拡大したかったから⑤公害問題を解決するための3項目で完全解決, ③設備近代化のため④大阪府立産業技術総合研究所⑥これまでの敷地は道路・輸送条件が悪かったからの3項目ではほぼ解決という回答を得た。

3. テクノステージ移転前後の経営・生産技術の変化

主要製品の変化としてFFの内作化を挙げて

いる。

4. 現在の立地条件について

福利厚生面で野球やテニスなどできる社員の憩いの場がほしいという要望、交通アクセス・輸送面で、バスの休日、昼間の増便要望があった。特に交通アクセス問題では郊外に立地しているため、従業員のほとんどが自家用車での通勤となり、そのため駐車場確保にも悩まされているという声が聞かれた。

5. 周辺施設の利用可能性と連携

大阪府立産業技術総合研究所にスポットとして出入りしている。

6. 社内の情報化

2001年10月ERP, 人, 物, 金の一元管理を行う予定であり, B to B, B to C も将来に向けて計画中である。

T-1

1. 企業概要

創業年次→1992年起業。従業員数→5名。主要製品→工業薬品, 医薬品の中間段階製造。資本金→1000万円。

2. 移転動機

以前の工場(堺市)が狭かったのが原因でいまの工場に移った。移転後, 工場面積での問題が解決したが, 今度は①交通アクセスの不便と, ②敷地の値段が高いという点などで困っている。

3. テクノステージ移転前後の経営, 生産技術の変化

特に変化はないが, 移転後一部電子材料の生産も視野に入れ生産ははじまっている。

4. 現在の立地条件

値段が高いことであって, ちなみに今の工場は借地である。

5. 周辺施設の利用

産技研の利用無し。

6. 社内の情報化

パソコンは導入している。全員携帯もっている。

7. 交流会・研究会

特になし, 周辺の企業ともあまり交流なし。

8. 仕事や収益が組まれる仕組みづくり

特になし。

9. 和泉市への要望

コンビニ, ATMなどの施設が欲しい。交通アクセスの改善。

10. その他(従業員・その通勤手段)

従業員5名, 全員車で通勤している。パートなし。

T-2

1. 企業概況

(1)本社所在地 岸和田市

(4)資本金 300万円

(5)創業年次 昭和36(1961)年

(6)従業員数(テクノステージのみ) 10名

(7)主要製品 ピアノ線, 硬鋼線製造販売(細物専門) / ばね用ピアノ線

(8)加入団体 大鋼連(大阪府鋼線鋼索連合会)

2. 移転について

(1)この団地への移転 1999(平成11)年12月20日

(2)稼働 2000(平成12)年1月

(3)移転の形態…全面移転(岸和田市より)以前…約300坪

(5)テクノステージ和泉での敷地面積

1,747.01 m^2 延床面積 1,053.77 m^2

(7)主要生産工程

熱処理→酸洗→伸線→油漬け→梱包

(8)移転の理由

①敷地が狭い (b)ほぼ解決

②経営規模拡大… (b)ほぼ解決

③設備近代化 (b)ほぼ解決

④大阪府産技総研 (b)ほぼ解決

⑤公害問題解決 (a)完全に解決

⑥輸送条件 (b)ほぼ解決

⑦熱処理設備 (a)完全に解決

3. 移転前後の経営・生産技術の変化

(2)新分野への進出…高級線(ピアノ線)への進出

5. 周辺施設の利用可能性

(1)大阪府立産技研…技術面で活用したい。

6. 社内の情報化

(1)パソコンの導入…これから活用。

(3)インターネットの利用…利用している（関連企業との業務提携）。

10. その他

雇用者数 [正社員 6人（市内居住者1名、市外居住者5人）

パート 4人（市外居住者4人）

T-3

1. 企業概況

[創業] 昭和40（1965）年／法人化 平成5（1993）年

[主要製品] 竹の子及び山菜加工の真空パック及び缶詰の製造

[売上高] H8（1996）年 5億1288万円

H9（1997）年 4億8114万円

H10（1998）年 4億2847万円

[従業員数]

事務営業社員 男2人 女2人 計4人

工具など 男4人 女10人 計14人

計 男6人 女12人 計18人

2. 移転について

[移転時期] 2000年4月1日

[稼働時期] 2000年4月2日

[全面移転] 岸和田市

[現在地の面積] 敷地 540坪／建物の延床面積 240坪

[主要生産工程]

筒洗浄→目方調整→真空パック→煮沸殺菌→冷却→乾燥→箱詰→出荷

[移転理由]

①狭かったから（完全解決）

⑤公害（河川の汚染）（完全解決）

⑥輸送条件悪い（完全解決）

3. 移転前後の経営・生産技術の変化→④生産方法の改善

5. 周辺施設の利用可能性…特になし

6. 社内の情報化

①パソコンの導入・利用状況…売上管理

②携帯電話…外出時の連絡

③インターネット…なし

7. 交流会・研究会…なし

T-4

1. 企業概要

本社 三重県四日市市

堺支店 堺市

堺支店 ドライバー 40～50人

事務部門 10人

（臨海工業地帯の企業の送迎を担当）

(4)資本金 5,000万円

(5)創業年次 1946（昭和21）年

(6)従業員数（テクノステージのみ）8名

2. 移転について

(1)移転時期 H.12（2000）年4月／稼働 H.12（2000）年4月

(2)移転形態 部分移転

(5)テクノステージでの敷地面積 3557.09㎡

(6)延床面積 663.37㎡

4. (3)福利厚生面での隘路…食堂など

5. 周辺施設の利用可能性

(1) 和泉商工会議所，交通安全協会へ加入

6. 社内の情報化

(1)パソコンの利用状況

レンタカー貸借，車検，顧客管理，部品調達，経理・総務に利用，LANを構築したい。

7. 交流会・研究会

産業団地内交流会（自治会）をもちたい。

9. 行政への要望

和泉中央→←テクノステージのバス運行について

南海バスと競合するが，公正な競争入札を希望する。

10. その他 雇用者 正社員6人（市内居住者1人，市外5人）

パート2人（市内居住者1人，市外1人）

T-5

1. 企業概況

[創業] 1980年（昭和55年）

[業種] 印刷用ゴムロール製造

[従業員数] 47名

[加入団体] 近畿印刷機械協同組合

2. 移転について

[移転時期] 2000年（平成12年）5月

[稼働時期] 2000年(平成12年)5月8日
 [移転前の所在地] 和泉市
 [テクノステージ和泉での敷地面積] 2700㎡
 [建物延べ床面積] 約1650㎡
 [主要生産工程] 古ゴム取り→接着剤塗布→注
 型→加熱→研磨→仕上げ
 [移転した理由]

- ①狭かったから→ほぼ解決
- ②経営規模拡大→ほぼ解決
- ③設備近代化→ほぼ解決
- ④産技総研が近くにあるから→ほぼ解決
- ⑥道路・輸送条件の改善→ほぼ解決
- ⑦家賃が高い→完全に解決
- ⑧工場が分かれていた→完全に解決
- ⑨管理が悪い→ほぼ解決

3. テクノステージ移転前後の経営・生産技術の変化

(2)新分野への進出 (3)素材転換 (4)生産方法の改善 (5)経営組織の変化→検討を進めている。

4. 現在の立地条件について

- (1)生産面での隘路→設備投資の必要あり
- (2)経営面での隘路→人材の導入

5. 周辺施設の利用可能性

(1)大阪府立産業技術総合研究所 (2)近畿職業能力開発大学校 (3)研究成果活用プラザ→検討中(以前産技総研で新製品の個展をさせてもらった)

6. 社内の情報化

[パソコン] [携帯電話] [インターネット] → やっている

[イントラネット] 未だ(技術部門のみ)

7. 交流会・研究会

異業種交流やっている。

8. 仕事や利益が生まれる仕組みづくり

海外取引割合は10~15% (韓国, 台湾, 中国, 豪州, ニュージーランド, ヨーロッパ, アメリカ)

特殊品に絞って生産(OA関係やっていない)
 →競争に対応

商社を通していない(直接的技術取引が主)
 →中間マージンの節約にもなる

インターネットで取引先を探す 社長のつき

あい, 欧州との(紹介など)

9. 和泉市・大阪府など行政へのニーズ・要望
 循環バスの希望あり

10. その他

[雇用者数の内訳]

正社員(市内居住者)18人(市外居住者)29人
 駐車場の確保 食事は給食屋さんにもってきてもらっている。

T-6

1. 企業概況

(4)資本金 2000万円 (5)創業年次 昭36(1961)年

(6)従業員数(テクノステージのみ)120名
 (7)事業内容 運送事業(一般貨物自動車運送事業/建設業一般/倉庫委託配送重量物運搬・据付/解体クレーン作業全般)

2. 移転について

(1)移転時期 H.12(2000)年6月
 稼働 2000年6月

(3)全面移転(堺市福田より)

(5)敷地面積 7,590㎡(地図上3区割)

(6)建物延べ床面積 693㎡

(8)移転理由

- ①敷地が狭い…(b)ほぼ解決
- ②経営規模拡大…(b)ほぼ解決
- ④設備近代化…(c)未解決
- ⑥輸送条件…(b)ほぼ解決

3. テクノステージ和泉への移転前後の経営・生産条件の変化

(2)新分野への進出(保管施設を整備)

(4)生産方法の改善(車輻の入替えがスムーズ)

(5)経営組織の変化(各営業所を法人化し分社化)

4. 現在の立地条件について(隘路)

(3)福利厚生面…通勤手段不足

(4)交通アクセス…阪神高速へのアクセスが悪い。

5. 周辺施設の利用可能性

(2)近畿職業能力開発大学校…職業ドライバーの育成

6. 社内の情報化

- (1)パソコンの導入・利用 (2)携帯電話の利用
7. 交流会・研究会
(2)異業種の交流…積極的に行うべき
8. 仕事や収益が生まれる仕組みづくり
(4)資金調達支援を進めて頂きたい。
(7)競争環境の整備…するべきではない。
9. 行政への希望 コンビニ, 食堂がほしい
10. その他 雇用者 正社員120名(市内2名, 市外118名), パート1人(市内1名)

T-7

1. 企業概況(本社)大阪府柏原市
(柏原工場 約100名 和泉工場 21名)
業務内容…一般印刷
資本金 3000万円
年商 20億円(次年度はプラス5億円計画)
創業 1962(昭37)年7月
加入団体…大阪府印刷工業組合
2. 移転について
団地への移転 2000年(平成12年)9月上旬
稼働 2000年(平成12年)9月中旬
移転の形態 部分移転
敷地 850坪
建物延床面積 1400坪
(柏原工場は敷地約1200坪)
移転理由
①敷地が狭かったから (b)ほぼ解決
③設備近代化のため (b)ほぼ解決
⑤公害問題を解決するため (b)ほぼ解決
⑥輸送条件が悪かったから (b)ほぼ解決
3. 移転前後の経営・生産技術の変化
(1)主要製品の変化 (2)新分野への進出 (4)生産方法の改善
1台6億円の印刷機導入
本社3台/和泉工場2台
4. 現在の立地条件
(1)生産面での隘路あり(A型タイプの印刷したい)
(2)経営面での隘路あり
5. 周辺施設の利用
(1)産技総研, (2)近畿職業能力開発大学校, (3)研究成果活用プラザ, (4)ハイテクサポートセン

- ター
(8)桃山学院・大阪府大・大阪市大を利用したい。
6. 社内の情報化
(1)パソコンの導入・利用, 携帯電話, インターネット(まだ十分利用していない)
7. 交流会, 研究会…積極的に交流したい。
8. 仕組みづくり (2)技術支援, (3)人材支援, (5)活動場所・環境の支援, (6)仕事の発注支援, (7)競争環境の整備, (11)総合的な支援システムづくりに取り組みたい。
9. 行政へのニーズ…安全性
10. ①正社員16名(市内居住者15名, 市外居住者1名)
②パート5名(市内居住者1名, 市外居住者4名)

T-8

1. 企業概況
創業 大正7年(1918年)
昭和46年3月(1971)中小企業近代化促進法による銑鉄鋳物の構造改革に基づき, 鋳物企業4社がY金属(協)を設立。
昭和48(1973)年 大阪府泉北1-2区埋立地の用地を大阪府より分譲を受ける。
昭和50(1975)年 泉北工場竣工, 昭52(1977)より操業開始
H.8(1996)年省力化の新工場建設, 5000坪の土地→500坪(10分の1に縮小)
平成12(2000)年9月より稼働, 河内長野市岸和田 美原町(いずれも借地)を統合して和泉市テクノステージに移す。
(4)資本金 7,000万円
(6)従業者数(和泉市のみ)7名
(7)主要製品 銑鉄鋳物 シェル中子/海外調達受入れ 中国(8割) 台湾 韓国
(8)加入団体…浪速鋳物工業協同組合/クボタ機械部品協同組合
2. 移転について
移転時期/稼働時期 平成12(2000)年9月
(3)部分移転(本社機能は高石市)
(5)テクノステージ敷地面積 1,526.52㎡/

- (6)建物延床面積970㎡
 (8)移転理由
 ①敷地狭い…(b)ほぼ解決
 ②経営規模拡大…(b)ほぼ解決
 ④大阪府産技研が近くにある…(b)ほぼ解決
 ⑤公害問題の解決 (a)完全解決
 ⑥輸送条件悪かったから (a)完全解決 (コンテナ等が入らなかったが和泉では入る)
 ⑦その他 (3倉庫の集約化) …(b)ほぼ解決
3. テクノステージ移転前後の変化
 (2)新分野への進出…アルミダイキャストへ進出したい (user の変化への対応)
 (6)海外生産へのシフト
4. 現在の立地条件での隘路
 (3)福利厚生面 Bus/食堂 (4)自家用車の駐車場
5. 周辺施設
 (1)大阪府産技総研, (4)ハイテクサポートセンター, (10)産業支援センター, (11)高石商工会議所へ入っている。
6. 社内の情報化
 (3)3社 (クボタ, タカラ, 日立) との受発注/情報交換
 (6)B to B の利用
7. 交流会…自治会をつくりたい。
8. 仕組みづくり
 (2)技術支援 (4)資金調達支援 (とくに融資)
 (6)仕事の発注支援
10. その他 正社員7名 (市内居住者1名, 市外居住者6名) 車で通勤

T-9

1. 企業概況
 (2)本社工場 和泉市, 鳥取工場
 (4)資本金 1000万円
 (5)創業 昭和35 (1960)年, 法人化 昭和55 (1980)年
 (6)従業員数 (テクノステージのみ) 65名 (鳥取県28名)
 (7)製品 自動車用ステアリング部品, 油圧機器部品
2. 移転について

- (1)この団地への移転 H12 (2000)年8月
 稼働時期 H.12 (2000年)8月
 (2)部分移転 堺市 (約800坪) / 鳥取工場
 (5)テクノステージ和泉の敷地 5,263.59㎡
 (6)テクノステージ和泉の延床面積 3,956㎡
 (7)ステアリング用ハウジング, バルブHsg等のアルミダイキャスト品の機械加工 (国内, 海外メーカーへ供給)
 (8)移転の理由
 ①敷地が狭い (b)ほぼ解決
 ②経営規模拡大 (b)ほぼ解決
 ③設備近代化 (b)ほぼ解決
 ⑥輸送条件悪かった (b)ほぼ解決 (3ブロックに分かれていた)
 ⑦工場の集約化 (a)完全に解決
 ⑧仕事の増産 (b)ほぼ解決
 ⑨人員の効率化 (b)ほぼ解決
3. 移転前後の経営・生産技術の変化
 (1)主要製品の変化…ステアリング (ESP) 用の増産, 現状2003年まで受注決定
 (2)新分野への進出…アルミ製品の高品質化
 (3)素材転換…FCA→AIに
 (4)生産方法の改善…ラインの集約化
 (5)経営組織…在庫の削減
4. 現在の立地条件…団地全体の環境をもっと良くしてほしい。歩道等がきたない。
5. 周辺施設の利用
 (1)大阪府産技総研…検査機器を活用したい。
6. 社内の情報化
 (1)パソコン…70%の使用, (2)携帯電話…使用,
 (3)インターネット…一部使用中
7. 交流会(2)異業種交流できればよい。(4)自治会が必要である。
9. 行政への要望
 ①21世紀型産業団地には汚い (美化ができていない)。
 ②和泉市, 大阪府から特別補助金を出していただきたい。
10. その他 (雇用者) 正社員 市内居住者2 / 市外居住者29人 (計31人)
 パート市内1人 / 市外居住者15人 (計16人)

T-10

1. 企業概況

- (2)所在地 大阪市西区
 (4)資本金 1000万円
 (5)創業年次 H2 (1990)年6月設立
 (6)従業員数(テクノステージのみ) 6名
 (7)業種 プラスチック射出成形機の販売及び修理, メンテナンス
 (8)加入団体…なし

2. 移転について

- (1)この団地への移転の時期/稼働の時期 H. 13 (2001)年1月
 (3)移転…部分移転(上記, 大阪市西区)
 (5)敷地面積…約1000坪
 (6)建物延床面積 1,642.3㎡
 (7)主要生産工程 [プラスチック射出成形機の中古を買取り, 整備, 補修, 改良等を加えて試運転して出荷]

(8)移転の理由

- ①敷地が狭かった…(a)完全に解決
 ③設備の近代化…(b)ほぼ解決

3. 移転前後の経営・生産技術の変化

- (1)主要製品の変化…高付加価値を1つ1つの商品につける事ができ, 販売単価を上げることができる。

4. 現在の立地条件について

- (4)交通アクセス・輸送面での隘路

5. 周辺施設の利用可能性

- (3)その他…飲食店, 銀行, 事務用品店等の誘致が必要。

8. 仕事や収益が生まれる仕組みづくり

- (4)資金調達支援
 (8)海外の連携

10. その他

- (1)雇用者の内訳 正社員 5名(市内居住者2名, 市外居住者3名), パート 1人(市内居住者1人)

T-11

1. 企業概況

- (2)所在地 和泉市
 (4)資本金 1,000万円

- (5)創業年次 平成13年(2001)年4月
 《設立の理由》

和泉市農林課の施策として「みかん」作→「すだち」に転換し特産品にしたい。(成熟し商品化するのに約6年かかる。)その「すだち」を「ぼん酢」に製品化(商品名「うらら香」)厚生省一保健所の審査検査をパスするのに約1年かかった。

- (6)従業員数2名(プラス社長, 専務)

- (7)業種 食品製造(ぼん酢)びん詰製造業

2. 移転について

- (2)稼働…H13(2001)年4月

- (3)全面移転…新設 割烹(飲食業)より転身

- (4)移転前…和泉市内

- (5)敷地面積…194坪

- (6)建物延床面積 170坪

- (7)主要生産工程 [洗びん→原材料調合→びん詰・ラベル張り→出荷]

- (8)移転理由 ⑦その他 経営形態の変化

3. 移転前後の変化

- (2)新分野への進出

4. 現在の立地条件について

立地条件の隘路ではないが, Marketing が課題

現在はギフト用商品(セット物)として売れている。

- 新聞折込み ミニコミ紙でP. R.

5. 周辺地域の利用可能性

- 今のところ考えていない。

6. 情報化

メールで注文を受けている/ホームページをたちあげたい。

7. 交流会…7月に団地の会合あり

8. 支援(4)資金援助 {機械設備の1/2融資を受けた(無利子)(3000万円)}

立地に際し補助金をもらった。

9. 行政などへの要望

携帯電話の基地を建設してほしい/コンビニ A T M 郵便局がほしい。

10. その他 市内居住者2名(自家用車で通っている)

T-12

1. 企業概況

- (2)所在地 (本社・工場) 和泉市
 (4)資本金 3,340万円
 (5)創業年次 1987年2月 (泉大津市で)
 (6)従業員数 (テクノステージのみ) 6名
 (7)主要製品 工業用特殊金網 {メッシュ・ベルト, メッシュ・コンベヤー, メッシュ・デミスター, ニット・メッシュ, メッシュフィルター, オイル・ミスト・コレクター}

2. 移転について

- (1), (2)この団地への移転/稼働 2001年1月
 (3)移転の形態…部分移転 (本社工場はそのまま…和泉市伏尾町)
 (5)テクノステージの敷地面積 2222 m^2 (670坪)
 (6)建物延床面積 980 m^2 (290坪)
 借地 (建物 1000円/坪 その他 500円/坪)
 計50万円/月

(7)主要生産工程

[線材入荷→直線加工→ラ線加工・組込み加工→脱脂・洗浄→仕上 (溶接) →メッシュベルト取立加工→梱包出荷]

(8)移転の理由

- ①狭かったから→完全解決

3. テクノステージ和泉への移転・生産技術の変化

(4)生産方式の改善→専属外注 (3社) から内製化 (補償をした)

4. 現在の立地条件について

- (2)経営面での隘路…借地代の低減を望む。
 (4)交通アクセス…早急にバス等の交通機関の開始を望む。

5. 周辺施設の利用可能性

(1)産技研…以前から時々利用している。
 研究成果プラザ, 大阪府サポートセンターについては情報が入っていないのでコメントできない。

6. 社内の情報化

- (1)パソコン
 (10)受発注の電子化, 財務関係

9. 行政に対する要望

緑化に取り組んでほしい

通勤の不便さを解消してほしい。

10. その他

- 従業員 {①正社員 13人 (市内居住者6人 市外居住者7人)
 ②パート2人 (市外居住者2人) 15名}

T-13

1. 企業概況

- (4)資本金 2000万円
 (5)創業年次 昭44 (1969) 年
 (6)従業員数 15名
 (7)業種 金属油剤の製造販売 (水溶性) (代理店経由 100社 500~600億円)

2. 移転について

- (1)この団地/稼働時期…平成13年 (2001) 年2月

(3)移転の形態 部分移転 (生産部門の統合)
 移転前 (大阪市浪速区) 堺市, 八尾閉鎖営業部門 (東京都渋谷区/名古屋市中区)

(5)テクノステージ和泉の敷地 2499.57 m^2

(6) 〃 建物延床面積 853 m^2

(7)主要生産工程 [タンクに原料投入→攪拌→充填→出荷]

(8)移転理由

- ①これまで敷地が狭かったから→(b)ほぼ解決
 ⑥輸送条件が悪かったから→(a)完全に解決

3. テクノステージ和泉への移転前後の変化

- (4)生産方法の改善…少しあり
 (5)経営組織の変化…少しあり

4. 交通アクセス・輸送面での隘路

(4)交通の便が悪い…8時30分送迎車を出す (4~5名)

5. 周辺施設の利用可能性

(1)大阪府生産技総研…従来より支援あり (分析など)

(9)大阪TLO…問合せ中

(10)産業支援センター…実行中

6. 社内の情報化

(1)パソコンの導入…実行中 (Lan 活用計画)

7. 交流会

- (2)異業種との交流会…計画中
8. 仕事や収益が生まれる仕組み
- (4)資金援助(とくに融資)
9. 和泉市, 大阪府への要望
- 産廃, リサイクルに積極的に取り組んでほしい。
団地内でリサイクルを!
10. その他 雇用者 正社員(市内居住者2人,
市外居住者12人)計14人
パート(市外居住者1人)計1人

T-14

1. 企業概況

- (4)資本金 2500万円
- (5)創業 H元(1989)年
- (6)従業員 13名
- (7)業種 化粧品, 医薬部外品の製造
(これまで営業部門, 和泉工場出はじめて生
産部門をもつ)

(8)加入団体 近畿化粧品工業会

2. 移転について

(1)移転時期 H.13(2001)年4月, 稼働も
2001年4月

(3)全面移転というより「新設」である。

(4)本社(営業部門)は大阪市淀川区

(5)敷地面積…1,142.29㎡(坪40万円で購入)

(6)建物延床面積 782.02㎡

(8)移転の理由(都市ガスがあればよい 下水道設備のあるところ)新規生産

3. テクノステージ和泉への移転前後の経営・
生産技術の変化

(4)生産方法の改善…外注製造を自社製造に切
りかえた。

4. 現在の立地条件について

(3)福利厚生面…5社の給食屋が入っている。

(5)改善すべき点…悪質路上駐車禁止, 自動
車の安全運行

5. 周辺施設の利用可能性

(1)大阪府立産技総研

6. 社内情報化

(1)パソコンの利用…新規システムへの切替中
(営業, 配送センター)

7. 交流会

(4)地主の組合の会合には出ている。

10. その他

(1)雇用者 正社員 12名(市内居住者2名,
市外居住者10名)

パート 1名(市内居住者1名)

自家用車9名 電車4名(会社で送迎)

T-15

1. 企業概況

平成元年9月創業し, 従業者数は15名, 主な
製品は各種試験機, 実験装置, 検査装置を設計,
製造している。

2. 移動について

2001年4月に堺市から, 全面移動してきた。
理由として, ①敷地が狭いこと, ②経営規模を
拡大したかったことがあげられる。これにより,
問題はほぼ解決した。移転によってコストダウ
ンができた。

3. テクノステージ移転前後の経営・生産技術
の変化

各種材料試験機器から, 半導体完装関連の非
破壊検査装置へ移行した。そして, あたらしい
分野へと進出できたのである。

4. 現在の立地条件について

交通アクセスが不便である(従業員は自家用
車で出勤, ガソリン代が高くつく)

5. 周辺施設の利用可能性

大阪府立産業技術総合研究所を利用している。
他の施設をあまり利用していない。交通の不便
が原因として考えられる。

6. 社内の情報化

パソコンは利用している。携帯も全員もつ。
インターネットを利用している, 自社のホーム
ページがある。B to B と B to C は利用して
いない。

7. 交流会・研究会

「非破壊工業会」に加入している。異業種間
はない。

8. 仕事や収益が生まれる仕組みづくり

得意先の紹介で海外にも素材を輸入する。

9. 和泉市・大阪府など行政への要望

交通アクセスの早急解決とATMなどのサー

ビス施設の設立。

10. その他（雇用・通勤方法など）

正社員はほとんど市外にすんでいる。15名の内の13名が市外である。パートは現在居ない。

T-16

1. 企業概況

[創業年次] 1954年 [従業員数] 35名

[主要製品] 農業用トラクター・エンジン部品の機械加工部品(主にクボタの下請け)

2. 移転について

[移転時期] 2001年5月, 全面移転

[移転前の所在地] 堺市

[テクノステージ和泉での敷地面積] 3293㎡

[建物延べ床面積] 2339.73㎡ (3F)

[移転した理由] 公害問題(騒音)の解決のため(完全に解決)

生産効率の問題(ほぼ解決)

3. テクノステージ移転前後の経営・生産技術の変化

生産効率の改善

4. 現在の立地条件について

交通アクセスを改善してほしい。

5. 周辺施設の利用可能性

大阪府立産業技術総合研究所の利用可能性あり(話をきいてみたい)。

6. 社内の情報化

[パソコン, 携帯電話] 一部活用, ホームページなし [イントラネット] 実施済, [データベース, ビデオ等] 利用している。

7. 交流会・研究会

[同業] クボタ [悠久会] (400社, 研究会・親睦会) 堺市工業技術研究会

[異業種] ニュービジネスラボ

[工業団地内交流会] 今後の課題(団地内の防犯などについて)

8. 仕事や利益が生まれる仕組みづくり

[材料調達] 中国(鋳物)

9. 和泉市・大阪市など行政へのニーズ・要望

交通アクセスの改善

10. その他

[雇用者数の内訳]

正社員(市内居住者) 2人 (市外居住者) 27人

パート(市外居住者) 6人

T-17

1. 企業概況

(4)元入金 800万円

(5)創業年次 H. 8 (1996)年12月 (6)従業員数 2人

(7)業種 自転車修理 板金・塗装

2. 移転について(稼働とも) H13 (2001)年4月末

(3)全面移転(泉佐野市)より移転

(5)テクノステージでの敷地 930㎡/建物延床面積197㎡

(8)移転理由①狭かった…(b)ほぼ解決

⑤公害問題…(b)ほぼ解決

⑥輸送条件…(b)ほぼ解決

※泉佐野市では建物・敷地とも38坪で狭かった。テクノステージは300坪弱であるが、道路との高さ3mの差があり、進入路をつけるため実効面積は200坪である。土地は賃貸で15万円/月
※※顧客は移転によって多少変化したがあまり変化なし。

団地内 needs はとくに意識していない(運送業者2社入っているが、自社内で自動車修理をするであろうから…)。

3. 社内の情報化

(1)パソコン

(2)携帯電話の導入している。

(3)internet の利用

7. 交流会研究会…なし

9. 行政への要望なし

10. その他 従業者通勤 市内2名

T-18

1. 企業概況

(2)所在地(本社)和泉市

(4)資本金 1600万円

(5)創業年次 昭和30 (1955)年5月27日(岸和田市で創業)

(6)従業者数(テクノステージ和泉のみ)約25

名

(7)業種 工業用プラスチック製品製造業
携帯電話のケース/洗濯機の一部

2. 移転について

(1)移転の時期

(2)稼働の時期 平成13(2001)年9月

(3)移転の形態 部分移転

〔本社(和泉市)1200坪の1/2は600坪
および静岡県袋井市600坪をそのままにして
〔テクノステージ和泉〕へ進出。

ただし、将来本社機能移転の可能性あり

(5)テクノステージ和泉の敷地 2,686.15㎡

(500坪の土地を探していた。30万/坪以下の
物件を 現地 約800坪)

(6)建物延床面積3,632.96㎡

(7)主要生産工程〔射出成形機でプラスチック
製品を製造する〕

(8)移転の理由

①敷地が狭い…(b)ほぼ解決

②経営規模を拡大…(b)ほぼ解決

③設備の近代化…(b)ほぼ解決

3. 移転前後の経営・生産技術の変化…上述の
本社機能を和泉テクノステージへ移す可能性あり

4. 現在の立地条件について

(3)／(4)従業員の通勤に不安あり。(したがって、
パートタイマーを現地で雇う計画)

6. 社内の情報化

(1)パソコン…受発注に利用

9. 行政に対する要望…(前述の通り)通勤に
ついて不安あり。

10. その他 正社員10名(市内居住者10名)

パート20名(々20名)8月17日現在稼働して
いないので計画中の人員である。

T-19

1. 企業概況

資本金…3800万円

創業年次…1979年

雇用者数…12名

業種…電子機器 設計製作

2. 移転について

産業団地移転の時期…2001年7月

産業団地移転前の所在地…岸和田市

テクノステージ和泉での敷地面積…600坪
(建物…300坪)

主要生産工程…技術開発、及び業務用掃除機
組み立て

テクノステージに移転したわけ…

①これまでの敷地が狭かった、②経営規模の
拡大 ④大阪産業技術総合研究所が近くにある
から。

4. 現在の立地条件について

交通アクセス・輸送面での隘路…鉄道の駅から
遠い。

5. 周辺施設の利用可能性と連携

大阪府産業技術総合研究所…設備の借用・技術
指導

近畿職業能力開発大学校…卒業生にきてもら
っている(3人)。

6. 社内の情報化

パソコンの導入、利用状況…社内LAN完備

携帯電話の導入、利用 滋養教…PHS

インターネットの利用状況…日常的に利用

10. その他 雇用者 正社員(市外居住者のみ)
12名(自家用車11名、バス1名)

T-20

1. 企業概況 大阪市淀川区

(4)資本金 1000万円

(5)創業 昭和27(1952)年5月

(6)従業員数(テクノステージのみ)13名

(7)業種 金属工作油剤製造

(8)加入団体 全国工作油剤工業組合

2. 移転について

(1)移転・稼働の時期 平成14年(2002)年4
月/着工2001年9月

(3)移転の形態…部分移転(大阪市内淀川区の
現在地(400坪)をそのまま和泉へ進出)

(5)テクノステージ和泉の敷地 3416㎡(1000
坪) 借地

(8)移転理由

①敷地が狭い…(b)ほぼ解決

②経営規模拡大…(b)ほぼ解決

- ③設備近代化…(c)未解決
- ④大阪府立産技総研…(a)完全に解決
- ⑥公害問題解決…(b)ほぼ解決
- 3. 移転前後の変化
 - (4)生産方法の改善 やや改善
- 4. 現在の立地条件について
 - (2)経営面…事業所が本社と分割されることによる資金負担増
 - (4)通勤に不便
- 5. 周辺施設の利用可能性
 - (1)大阪府立産技研…従来から利用しているが、より密接な関係が生まれた。
- 6. 情報化
 - (1)パソコン…技術関係者
- 10. その他 雇用者数 {正社員14人(市内居住者2人 市外居住者12人)
パート2人(市内居住者2人)}

3. 「自主団地」としてのナニワ企業団地

大阪都市圏には、歴史的に徐々に形成された地場産業(「産地」)もあれば、計画性をもって造成された同業種団地、異業種団地もある。この「計画性」も行政主導型もあれば、民間主導型もある。ここでは民間主導型の「自主団地」を紹介する。筆者の知っている自主団地は、枚方市家具団地、美原町の家具団地(いずれも大阪市内家具業者の集団移転)、豊中市庄内地域の共同工場などがある。それに加えて「ナニワ企業団地協同組合」に注目したい。1999年9月13日、大阪工業会の廣田雅美氏とともに訪問し、ナニワ企業団地の専務理事、川合晴夫氏からのヒアリング結果である。以下の文章は廣田雅美氏のまとめに依拠した。

1. ナニワ企業団地協同組合の概要

(1)設立背景

(a)大阪市の西南部に位置する木津川両岸に面した地域(西成区、住之江区、大正区)は、もともと造船所、製鋼所が林立し製造業が集積した地域で、戦後かなり栄えていた。その後造船不況に陥って、この近辺の大企業、中堅企業が南港の新しく開発・造成された地域に移転し、

空き地となっていた。

(b)堤外地のため活用が難しく長い間放置されており、安価な土地であった。

一方小規模製造業は、都心のマンション化が進む中、住工混在による騒音や振動問題で移転を迫られていた。また、ほとんどが賃貸工場で、家主の意向によって立ち退かざるを得ない状態であり、安価で手に入る自分たちの工場をもちたいと考えていた。さらに、取り引き先との距離、従業員確保の問題もあり遠隔地への移転は考えられなかった。

(c)安価な工業専用地域を近隣に探していた。

(2)民主商工会を中心に協同組合を組織

木津川地域にはもともと7000の会員を擁する7民商(西区、港区、大正区、浪速区、西成区、住吉区、住之江区)があり活発な活動を展開していた。民商会員によって大正鉄工団地、木津川企業団地が76年、78年に設立されており、この実績を踏まえて、ナニワ企業団地協同組合が1980年6月に設立された。組合運営は、民商地域連絡会が中心に行い、組合員募集等の活動を行った。「中小企業者・小規模企業の団地づくり」の旗印のもと、協同組合が設立され、僅か4カ月あまりで開発行為許可通知を得、土地取得のための融資斡旋も順調に進んだ。

(3)開発造成

・第1団地(旧浪速船渠跡地)138区画

1980年7月(43.643 m^2)土地売買契約締結、11月取得

分譲価格 33~35万円/3.3 m^2 (1坪)

自己資金は15%で、あとの85%は融資可能

購入者のほとんどが貸工場出身だったので、融資を受ける担保がない、そのため、これから買う土地を担保に融資をうけることができるよう集団で交渉・成立(協同組合という集団の強み)。

土地取得から1年で造成、分譲

工業専用地域であるが、臨海地区の港湾工区、しかも堤外地であったため、当初予定の台地団地から防潮堤の「まきなおし」工事へ変更。下水、排水、水道、ガス、電

気等のインフラ整備に奔走。

- ・第2団地（旧名村造船跡地）76区画
1984年（37.768 m^2 ）土地競争入札で落札
分譲価格 50～55万円/3.3 m^2

造船不況のために、名村造船が特定船舶製造業安定事業協会によって土地を買い上げられていた。

ちょうどその頃、第1団地だけでは事務局員3名の継続雇用が難しいということで、第2団地構想が持ち上がり、入札で旧名村造船跡地を入手。

実は大阪市がこの跡地へゴミ焼却場をつくらうとしていたが、周辺住民の反対に遭った。一方、第1団地の実績があったために住民に快く受け入れられた。

(4)参加企業の現状

- ・組合員数 258社/金属加工132社，建築・土木57社，デザイン・インテリア・イベント23社，自動車販売・整備12社，運輸・物流6社，石油製品販売8社，印刷3社，その他17社
- ・企業規模 1事業所当たり従業員数7.35名10名以下が76.9%
従業員構成 「本人・家族のみ」「家族とパート」が22.9%，「家族がきている」68.9%，「息子」39.0%
- ・出身地域 住之江区，住吉区，西成区，浪速区，大正区，西区中心
- ・工場占有面積 第1団地は最低30坪から，50坪，100坪が中心

第2団地は建蔽率6割をクリアするために最低40坪から

(5)組合構成

- ・総会，理事会の下に1協議会（労働安全衛生協議会），5委員会（団地管理運営委員会，経済事業対策委員会，経営情報・宣伝委員会，労働福祉・福利厚生委員会，求人対策委員会）および共同経済事業グループ，青年部で組織されている。
- ・上記委員会は，共同経済事業グループの1つであるNUPグループの活動がベースとなり，組合全体の委員会へ発展していった。

・共同経済事業グループは，主に同業者の集まりで，鉄工関連の事業者がプラザ合意で仕事が減ってきた頃に不景気を何とか乗り切ろうということで集まり，ファシクミリを共同利用したのが始まりで，現在は，共同受注を主要な目的としている。

・現在，NUPグループ（鉄工関連45事業所），大総建（建設関連11事業所），NIDグループ（インテリア・ディスプレイ関連15事業所）の3グループがある。また，組合員も世代交代期を迎え，次世代の経営者の交流を図る目的でコロブスという部会も組織されている。

・組合は，第1団地，第2団地ともに会館をもち，2階が事務所，会議室，1階が売店，喫茶店，居酒屋となっている。特に1階は組合員の交流の場となっている。また6名の専従職員は，施設内管理および駐車場管理等を行っている。

2. 外部とのネットワーク活動

NUPグループを中心に，東大阪金属加工グループHIT，関西中小工業協議会WIC，きづがわグループネットワークと定期的に交流を行っている。

これらのグループとは，技術・技能の向上を目的とする交流会，製品の共同開発を行っている。また，まだ本格的に始動していないが，今後共同受注等も考えている。

3. インターネットの活用

・目的 第1に，宣伝・広報活動，第2に共同受注

・内容 大阪府の中小企業支援事業を利用したもので，1企業の紹介ではなく，全組合員企業のリストを掲載（←発注先を探しさがしている側には便利）

・個々にHPをもっている企業もあるが，組合のHPを通したアクセスが大半。

・アクセス内容は，こんな機械をつくりたいので，適当な企業を紹介してほしいというもの，そして図面による見積がほとんど。

→そのために，窓口である組合職員が図面を読み，仕事を振り分ける。

→組合職員に図面を読む実力が必要。また、個々の組合員企業の実力を把握することが必要。

- ・また、情報伝達の公平性をきずするため、例えば溶接関係に発注がくれば、溶接関連企業に一齐に図面を流す。そして一番早くに反応のあった企業、もしくは安い見積、その企業の実力等を組合が検討して、発注をかける。
- ・納期・品質等のトラブルについては組合事務局がチェックし、対応する。

ただし、発注企業の倒産等のトラブルは、仕事の窓口になった企業が責任を取るルールとなっている。

- ・HPの課題としては、専従体制の問題。即応性がメリットであると同時に、それに対応しなければいけないというデメリットもある。現在毎日、A4・1頁程度のメールが届いている。
- ・なお、外部からの発注状況については、組合でとりまとめ、NUP等の会報で一覧を公表している。
- ・今後の課題は、各企業のHPの充実と情報発信。現在コロンブスにおいて、新しいHPを作成中。

4. 今後の課題

インターネット等を通じて、宇宙ものから建築関係までさまざまな発注があるが、わずか260社の規模では、これらに応えることができない。現在のところ、団地内のネットワークができあがっているので、今後は外部とのネットワークを構築していきたい。

この場合、グループ間の技術水準の把握等が必要となる。それぞれのグループで、キーマンとなる中心人物、もしくは専従体制が必要となる。

大阪に発注すれば、どこかの企業がやってくるといわれるネットワークをつくりたい。そのためにも、最低500社のネットワークが必要であろう。

あとがき

第2次大戦後における国や地方自治体による企業立地支援策は、成長力のある企業の新規立地ニーズにこたえ、日本経済の高度成長に貢献した。しかし、臨海コンビナートでの環境・公害問題が社会問題化し、企業立地がグローバル化した現段階では、産業団地の改造を余儀なくされている。

とくに中小企業団地では、技術集約型企業、高付加価値商品を生産している企業を中核に新結合が考究されている。本稿で紹介した公設試験研究機関に隣接している「テクノステージ和泉」や情報化時代にふさわしいインターネットを活用した共同受注を試みている「ナニワ企業団地」の動向に注目したい。

本稿Ⅱ 2. 「テクノステージ・和泉」の2001年夏における企業聴取調査に参加した桃山学院大学大学院生、佟乃俊君、富永浩教君、中村洋次君、伊藤律哉君、および本稿Ⅱ 3. 「ナニワ企業団地」の調査・とりまとめをさせていただいた大阪工業会廣田雅美氏にあらためてお礼を申し述べたい。

Industrial Complex and Innovative SME in the Osaka Metropolitan Region

Kuniyuki SHOYA

Since WWII, the Japanese central and local governments have supported private enterprise and built public facilities and infrastructure. Thereby private enterprises have been favored their internal economy. Also, central and local governments guided grouping the enterprises concerned to industrial estate and complex.

In the Osaka metropolitan region, there are three types of industrial complex and estates:

Type A is Bay-area Conbinate (Sakai-Semboku Conbinate)

Type B is an industrial estate supported by municipal government

Type C is an “independent” industrial estate.

Type A, Sakai-Semboku Conbinate, is located in the Osaka Bay area of Sakai City and Takaishi City. It consists of about 200 big businesses, mainly electric and gas generation, oil refineries, and iron and steel manufacturing plants.

Type B, Techno-stage Izumi located in the Izumi Hills to the south of Osaka. Enterprises located in Techno-stage Izumi have access to a full range of technical support services through the Research Results Application Plaza and the Technology Research Institute of Osaka Prefecture, which is located adjacent to them. Enterprises located in Techno-stage Izumi consist mainly of innovative SME (small- and medium-sized enterprises).

Type C, “independent” industrial estate does not receive support from the municipal government. Naniwa Kigyo Danchi is located in the Taisho Ward in western Osaka City. All enterprises located in this industrial estate are SME. They are actively connected with each other by means of the Internet.